

平成 24 年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越監第 77 号
平成 25 年 7 月 25 日

越前市長 奈良俊幸様

越前市監査委員 赤川廣喜

同 増田仁視

同 西野与五郎

平成 24 年度 越前市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

| | |
|----------------------|----|
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の期間 | 1 |
| 第3 審査の方法 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 1 水道事業会計 | 2 |
| (1) 事業の概要 | 2 |
| (2) 予算執行状況 | 2 |
| (3) 経営状況 | 4 |
| (4) 基金 | 12 |
| (5) 是正改善を要する事項 | 12 |
| (6) むすび | 12 |
| (7) 審査資料 | 14 |
| 2 工業用水道事業会計 | 28 |
| (1) 事業の概要 | 28 |
| (2) 予算執行状況 | 28 |
| (3) 経営状況 | 29 |
| (4) 是正改善を要する事項 | 36 |
| (5) むすび | 36 |
| (6) 審査資料 | 37 |

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 文中の「別表」は、審査資料の表である。

平成24年度 越前市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度 越前市水道事業会計決算
平成24年度 越前市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年5月16日から平成25年7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿、証書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。

さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票及び証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し計数は正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成24年度の越前市水道事業は、給水栓数30,343栓(対前年度比0.5%増)、給水人口81,752人(対前年度比0.7%減)となり、計画給水人口83,948人に対する普及率は、97.4%である。また、年間配水量は9,645,972m³、有収水量は8,998,322m³となり、有収率は93.3%と前年度比較において2.4ポイント減となっている。

当事業決算の収益的収支(税抜)では、22年度に策定した「越前市水道事業経営健全化計画」の着実な推進により、事業収益が17億2,858万円、事業費用が16億4,228万円となり8,629万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支(税込)は、収入2億5,206万円、支出6億7,802万円となり、差引不足額4億2,596万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

企業債については、3億9,061万円を償還し、1億470万円を借入れた結果、年度末未償還残高は26億2,927万円となっている。

建設改良事業費は1億6,506万円(税込)で、市内における老朽管更新や管網整備工事等を計画的に施工する中で、配水区域のブロック化と配水管のループ化に取組み、また拡張事業費は1億2,145万円(税込)で、白山地区への送水管布設工事と戸谷片屋線に配水管布設工事等を施工している。これらの事業により、24年度末における本支管の総延長は73万8,639.1mとなり、安定した給水サービスの範囲が拡大された。

なお、県の丹南農林事業及び戸谷片屋線事業の繰越しに伴い、事業費2,844万円を繰り越した。

また、村国浄水場等水道施設維持管理業務の包括的民間委託や開閉栓業務の委託に加え、新たに検針業務と確認検針業務のアウトソーシングに取組み、平成25年度から3年間の債務負担行為を設定している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

| 収 入 | | | | | (単位:円・%) |
|----------|---------------|---------------|------|-------|----------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | |
| 1. 事業収益 | 1,745,308,000 | 1,812,694,371 | 100 | 103.9 | |
| (1)営業収益 | 1,721,357,000 | 1,783,835,163 | 98.4 | 103.6 | |
| (2)営業外収益 | 21,871,000 | 26,776,099 | 1.5 | 122.4 | |
| (3)特別利益 | 2,080,000 | 2,083,109 | 0.1 | 100.1 | |

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

| 支 出 | | | | | (単位:円・%) |
|----------|---------------|---------------|------|-------|----------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | |
| 1. 事業費用 | 1,731,318,000 | 1,713,135,753 | 100 | 98.9 | |
| (1)営業費用 | 1,604,698,000 | 1,609,455,634 | 93.9 | 100.3 | |
| (2)営業外費用 | 119,970,000 | 102,302,185 | 6.0 | 85.3 | |
| (3)特別損失 | 1,650,000 | 1,377,934 | 0.1 | 83.5 | |
| (4)予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | |

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額17億4,530万円に対し決算額は18億1,269万円で、前年度決算額より8,447万円(4.9%)上回っている。主な内訳を見ると、受託工事収益が減少したものの、23年7月の料金改定による給水収益が増加したことによるものである。

また、収益的支出は、予算現額17億3,131万円に対し決算額は17億1,313万円で、前年度決算額より8,677万円(5.3%)上回っている。その主な要因は、原水及び浄水費と減価償却費等が増えたことによるものである。

支出の内訳として原水及び浄水費が52.5%を占め、その93.0%は受水費(県水)である。次いで減価償却費が23.8%を占めている。

イ 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

| 収 入 | | | | | (単位:円・%) |
|-------------|-------------|-------------|------|-------|----------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | |
| 1. 資本的収入 | 264,727,800 | 252,061,287 | 100 | 95.2 | |
| (1)出資金 | 37,837,000 | 37,837,464 | 15.0 | 100.0 | |
| (2)他会計負担金 | 14,500,000 | 10,184,000 | 4.0 | 70.2 | |
| (3)工事負担金 | 57,669,800 | 49,945,400 | 19.8 | 86.6 | |
| (4)企業債 | 104,700,000 | 104,700,000 | 41.5 | 100.0 | |
| (5)補助金 | 13,172,000 | 12,544,764 | 5.0 | 95.2 | |
| (6)他会計借入金 | 30,000,000 | 30,000,000 | 11.9 | 100.0 | |
| (7)固定資産売却代金 | 6,849,000 | 6,849,659 | 2.7 | 100.0 | |

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

| 支 出 | | | | | (単位:円・%) |
|-------------|-------------|-------------|------|-------|----------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | |
| 1.資本的支出 | 726,694,000 | 678,021,924 | 100 | 93.3 | |
| (1)建設改良費 | 193,912,550 | 165,063,631 | 24.4 | 85.1 | |
| (2)拡張費 | 141,279,450 | 121,458,134 | 17.9 | 86.0 | |
| (3)償還元金 | 390,617,000 | 390,615,493 | 57.6 | 100.0 | |
| (4)国庫補助金返還金 | 885,000 | 884,666 | 0.1 | 100.0 | |

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額2億6,472万円に対し決算額は2億5,206万円で、執行率は95.2%となっている。

資本的支出は、予算現額7億2,669万円に対し決算額は6億7,802万円で、執行率は93.3%となっている。

この收支の不足額4億2,596万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,284万円及び過年度分損益勘定留保資金4億1,311万円で補填されている。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は比較損益計算書(別表3)のとおりで、総収益 17 億 2,858 万円、総費用 16 億 4,228 万円で、当年度純利益は 8,629 万円の黒字決算となった。

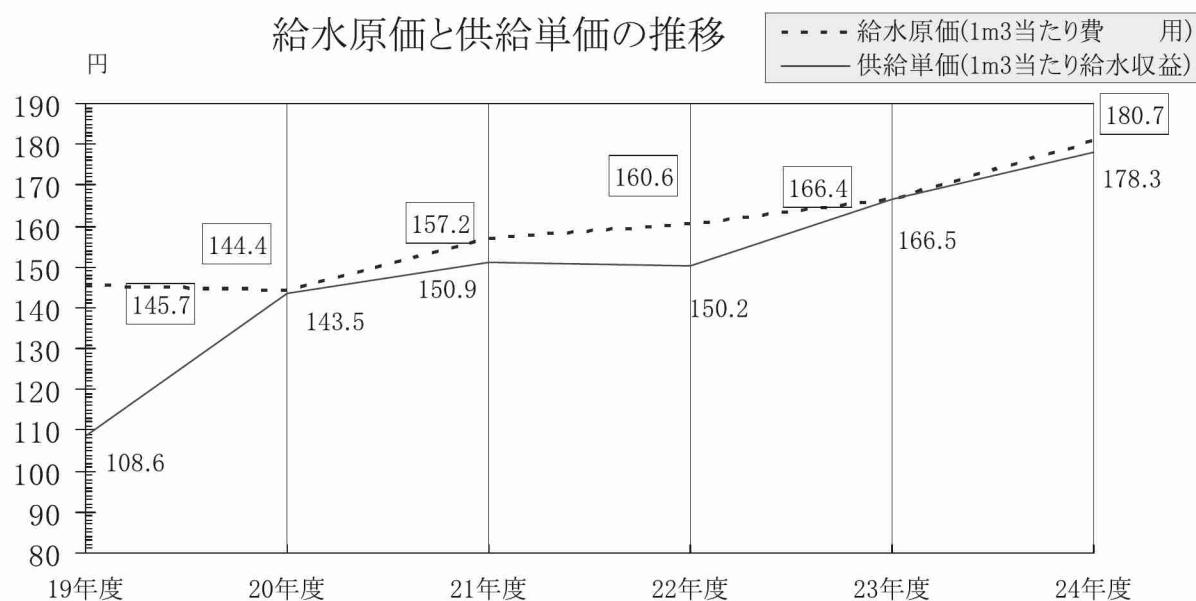
総収益は前年度より 8,110 万円増加し、総費用も前年度より 8,452 万円増加している。

事業収益のうち増加した主なものは、給水収益 6,518 万円(前年度比 4.2% 増)である。これは、23 年 7 月実施の料金改定によるものである。

費用の主なものは、営業費用で、県水受水費 7 億 9,661 万円を含む原水及び浄水費が 8 億 5,749 万円(前年度比 11.3% 増)、減価償却費 4 億 777 万円(同 4.4% 増)、配水及び給水費 8,784 万円(同△14.1% 減)であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 7,896 万円(同△6.4% 減)である。特別損失である過年度損益修正損が 131 万円(同△71.4% 減)となっているが、これは主に不納欠損と過年度更正の減額分である。支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は 4.8% (前年度 5.4%)、給水収益に対する割合も 4.9% (同 5.5%) と、その割合は前年度より減少している。

また、給水原価と供給単価の関係(別表2)をみると、給水原価は 1m³当たり前年度より 14.3 円増加して 180.7 円になり、供給単価は 11.8 円増加して 178.3 円となった。

23 年 7 月からは水道料金の改定が行われ、19 年度以降続いている給水原価が供給単価を上回る現象は 23 年度に是正されたが、本年度においてまた逆転した。今後も水道使用量そのものが減少傾向にあることから、給水原価にかかる費用を抑えるとともに、25 年 4 月実施の料金改定や水道事業の経営内容に理解を求めていく必要がある。



ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

| 区分 | 算式 | 24年度 | 23年度 | 全国平均 (23年度) |
|-----------------|--|-------|-------|----------------|
| 自己資本構成比率 (%) | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 72.8 | 70.4 | 68.0 |
| 流動比率(%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 607.4 | 494.4 | 695.4 |
| 現金比率(%) | $\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 499.3 | 398.9 | 568.3 |

水道事業の経営指標を見ると自己資本構成比率は、全国平均を上回っているが、流動比率、現金比率を見ると全国平均を下回っている。流動比率、現金比率ともに流動負債の支払能力を示すものであり、流動比率は607.4%と前年度より上昇するも、全国平均より下回っているが、望ましいとされる200%を大きく上回る水準にある。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水計画

平成17年12月28日、福井県、越前市、鯖江市、南越前町、越前町、清水町(現福井市)による日野川地区水道用水供給事業に関する協定が成立し、18年度から25年度までの間の責任受水量(水購入義務)及び18年度から32年度の15年間の、1m³あたり113円(税抜)とする料金(税込118.65円)の決定がなされたが、県水供給単価の見直しにより、23年度からは1m³あたり97円(税抜)とする料金(税込101.85円)に改定された。

越前市の平成18年度から平成25年度の責任受水量および受水費は、次表のとおりである。

| | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1日受水量 m ³ | 7,000 | 10,000 | 13,000 | 15,500 |
| 年間受水量 m ³ | 847,000 | 3,660,000 | 4,745,000 | 5,657,500 |
| 受水費(税込) 円 | 100,496,550 | 434,259,000 | 562,994,250 | 671,262,375 |

| | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1日受水量 m ³ | 17,500 | 20,000 | 22,500 | 25,000 |
| 年間受水量 m ³ | 6,387,500 | 7,320,000 | 8,212,500 | 9,125,000 |
| 受水費(税込) 円 | 757,876,875 | 745,542,000 | 836,443,125 | 929,381,250 |

受水費については、24年度は前年度より責任受水量が892,500m³増加し、受水費は、9,090万円増加し、8億3,644万円となった。また、平成25年度においては、通増してきた受水量の最終年度にあたり、今後は1日受水量が25,000m³となり、年間(税込)で9億2,938万円になる。そのため、市では23年7月、25年4月に段階的値上げを実施している。

改定水道料金

(単位：円、税抜き)

| 項目 | 口径等区分 | H23.7.1 (改定前料金) | H25.4.1 現行料金 (平均改定率 11.76%) | |
|------|--------------------------------------|--------------------|--------------------------------|--------|
| | | 単価 | 単価 | 比較 |
| 基本料金 | φ 13(5 m ³ の基本水量有) | 840 | 840 | 0 |
| | φ 20(5 m ³ の基本水量有) | 1,320 | 1,320 | 0 |
| | φ 25 | 3,100 | 3,500 | 400 |
| | φ 40 | 10,000 | 11,000 | 1,000 |
| | φ 50 | 16,000 | 18,000 | 2,000 |
| | φ 75 | 30,000 | 36,000 | 6,000 |
| | φ 100 | 48,000 | 60,000 | 12,000 |
| | φ 150 | 73,000 | 100,000 | 27,000 |
| 水量料金 | 第1 区分 (6~10 m ³) φ 13・20 | 60 | 60 | — |
| | 区分 (1~10 m ³) φ 25 以上 | 60 | 60 | — |
| | 第2 区分(11~30 m ³) | 160 | 185 | 25 |
| | 第3 区分(31~100 m ³) | 205 | 240 | 35 |
| | 第4 区分(101 m ³ ~) | 220 | 260 | 40 |

《参考》 φ 13で120m³/月、使用した場合の料金計算例

【改定前】

基本料金840円+60円×5m³+160円×20m³+205円×70m³+220円×20m³= 23,090円

【H25現行】

基本料金840円+60円×5m³+185円×20m³+240円×70m³+260円×20m³= 26,840円

(ウ) その他の経営状況

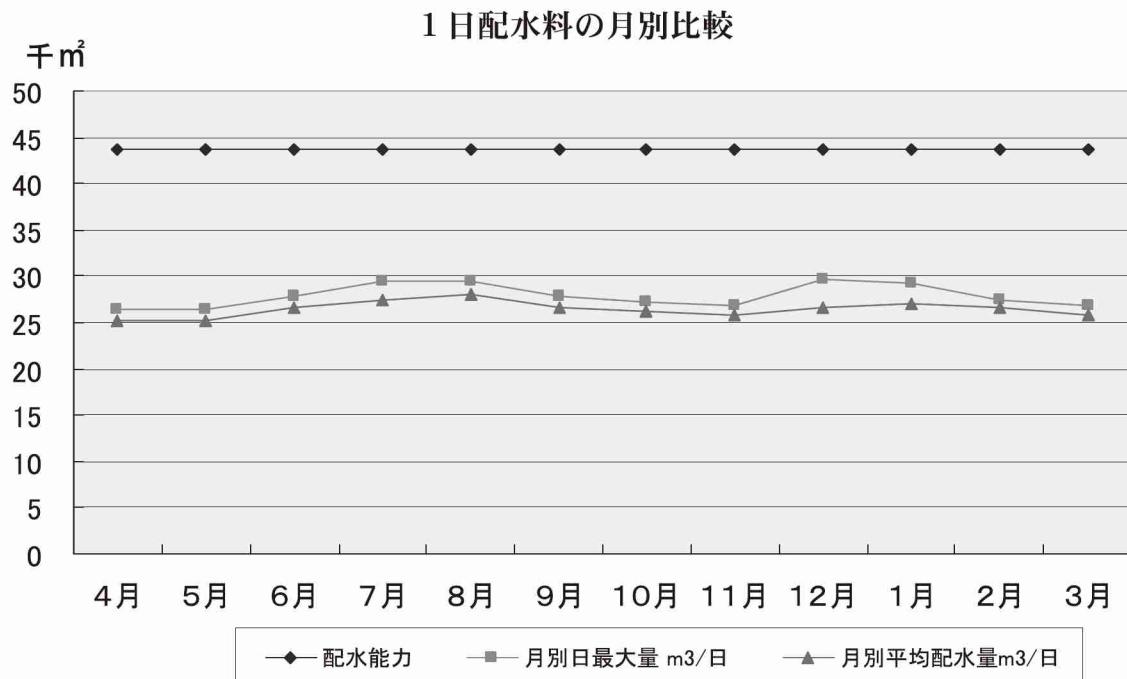
受水費を含む原水費以外の経営状況について検討する。

(A) 施設の利用状況

越前市水道事業の配水能力は、日野川地区水道用水供給事業からの受水を開始することにより18年度より地下水取水量の調整を図ってきている。24年度においても日野川地区水道用水供給事業からの1日受水量は前年度より2,500m³増量し、今後の県水の受水計画に合わせ、既存水源施設の見直しによる維持管理費の削減を図るため、23年度までに9つの既存水源を廃止(一部予備)としたことで現在の自己水源は21,220m³となり、県からの受水22,500m³と合せて配水能力を43,720m³/日としている。25年度からの受水量は25,000m³/日となるが、近年の使用者の節水意識の向上による水需要の低迷化等で増加が見込めな

いことや、気候変動による使用水量変化への対応等困難な状況であることから、実績及び今後の推移を予測し配水量を把握して県水と災害時の水源の確保のための自己水源(地下水)の効率的な運用が必要である。

なお、下記のグラフは24年度における1日の配水量の月別比較を示したもので、1日平均配水量は26,427m³、1日最大配水量は年末の平成24年12月31日の29,691m³であった。



| 区分 | 算式 | 24年度 | 23年度 | 全国平均 (23年度) |
|----------|--|------|------|----------------|
| 施設利用率(%) | $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$ | 60.4 | 64.0 | 60.0 |
| 負荷率(%) | $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$ | 89.0 | 79.4 | 84.1 |
| 最大稼働率(%) | $\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$ | 67.9 | 80.6 | 71.4 |

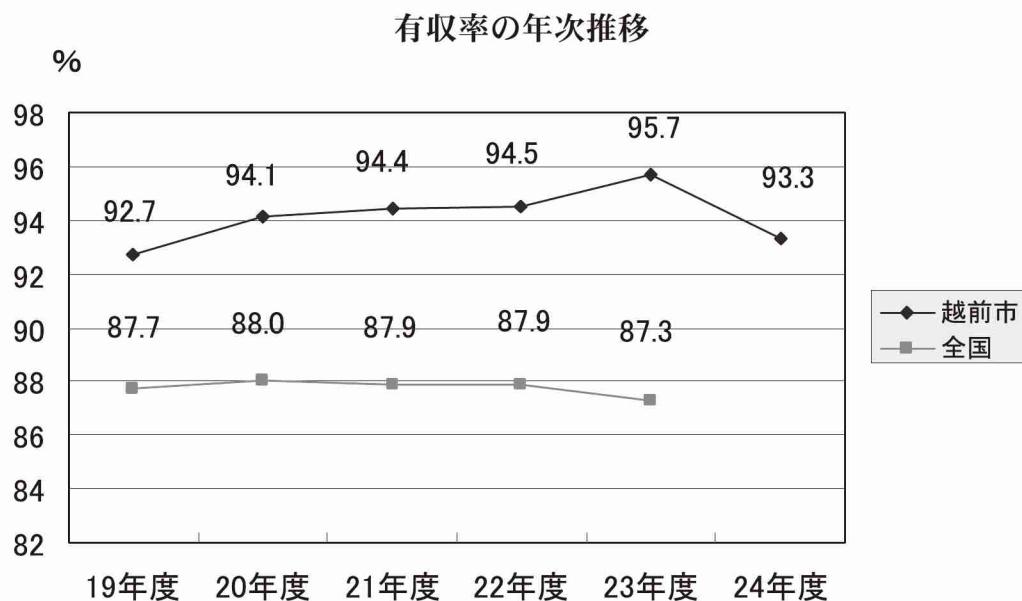
施設の利用状況を分析するための指標を算出すると、施設利用率は60.4%(前年度比△3.6ポイント減)であるが、全国平均の60.0%をわずかに上回り、最大稼働率は67.9%で前年度の80.6%を大きく下回り、全国平均の71.4%も下回ったが、この数値は気候変動等の要因で大きく左右される。最大稼働率は約30%の余裕があることから使用量に多少の変動があっても堪えられる状況である。また、負荷率は89.0%で全国平均84.1%を上回っており、施設の利用状況は良好であるといえる。

今後は、日野川地区水道用水供給事業からの受水量増量並びに給水人口減少により使用量の増加が見込める現状では、施設利用率は低下せざるをえない。しかし、災害時等の自己水源確保の観点から、一定の水源を維持していく必要があるため、他の自治体の事例等を参考にするなど、適正な自己保有水源率の検討や効率的な施設の運用管理が求められる。

(B) 有収率

有収率とは、配水量のうち料金を課金できた割合であり、有収率の低下の最大の原因は漏水である。

有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



24年度の有収率は93.3%(前年度比△2.4ポイント減)になり、有収率の低下が見られることから漏水調査等を実施して原因を究明することが急務である。そして、施設の老朽化が進行していくことを考慮すると計画的な老朽管の更新を行うとともに漏水の発見・未然防止等に引き続き努め、今後とも給水原価抑制等を図っていく必要がある。

(C) 人件費と労働生産性

24年度水道事業の人件費は1億1,553万円となり、事業費用に占める割合は7.0%(前年度 7.5%)となった。

このうち、給水原価に係る費用に占める割合でみると7.2%となっている。なお、別表5 経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は7.2%と、前年度より0.4ポイント減少している。

この人件費について分析するため、水道事業の労働生産性を示す指標を算出すると次表のようになる。

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 全国平均 (23年度) |
|------------------------------|---------|---------|----------------|
| 職員1人当たり 給水量(m ³) | 625,535 | 642,293 | 400,479 |
| 職員1人当たり 営業収益(千円) | 117,156 | 111,799 | 70,053 |
| 職員1人当たり 給水人口(人) | 5,683 | 5,722 | 3,555 |

※営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員1人当たりの給水量は前年度比較において減少したが、営業収益は、前年度比較において増加し、全国平均を大きく上回っている。職員1人当たりの営業収益の増加は、効率的な財政運営を行っているといえる。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりである。

前年度比較において、平均年齢が1歳上がり45歳になった。しかし、基本給が8,900円下がり358,417円となっている。

| 区分 | | 24年度 | 23年度 | 全国平均(23年度) |
|-----|------------|---------|---------|------------|
| 全職員 | 基　本　給(円) | 358,417 | 367,317 | 353,148 |
| | 手　当(円) | 179,895 | 179,864 | 166,705 |
| | 平　均　年　齢(歳) | 45 | 44 | 46 |
| | 平均勤続年数(年) | 24 | 24 | 22 |
| | 職　員　数(人) | 16 | 16 | — |

次に、水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率をみると次表のとおりである。

| 区分 | 算式 | 24年度 | 23年度 | 全国平均 (23年度) |
|-----------|-------------------|---------|---------|----------------|
| 平均給与(千円) | 人件費 損益勘定職員数 | 8,031 | 8,090 | 8,190 |
| 労働生産性(千円) | 営業収益 損益勘定職員数 | 117,156 | 111,799 | 70,053 |
| 労働分配率(%) | 人件費 営業収益 × 100 | 6.9 | 7.2 | 11.7 |

※営業収益は受託工事収益を含まない数値

平均給与は前年度より59千円減額し、職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性は5,357千円の増額となり、依然全国平均を上回っている。また、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、全国平均を下回っており、効率的な雇用状態にあるといえる。

今後も引き続き、労働分配率の抑制に向け、営業収益の増加すなわち給水収益の増加並びに人員の適正配置等を図り、労働生産性の向上に努められたい。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は別表4のとおりである。

資産合計は112億7,600万円となっており、固定資産が1億7,282万円の減、流動資産が9,040万円の増となり、前年度より8,242万円(0.7%)減少している。そのうち土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具の有形固定資産は、98億3,072万円で、資産総額の87.2%(前年度88.1%)を占めている。

一方、負債については前年度に比べ、修繕引当金が減少となり固定負債で42万円減少、流動負債では未払金が3,530万円減少、預り金が78万円減少、負債合計で3,651万円減少し、4億1,288万円となっている。

また、流動比率が607.4%、酸性試験比率が606.0%、現金比率が499.3%と全てにおいて基準値は保た

れているものの、全国平均を下回っている状況である。今後も経営状況を的確に判断し、事業の推進に努められたい。

資本について前年度と比較すると、借入資本金が企業債高金利分の繰上償還等により2億5,591万円の減、自己資本金が3,783万円の増、資本剰余金及び利益剰余金が1億7,216万円増で、資本合計は4,591万円減少し、108億6,312万円となっている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(イ) 企業債の状況

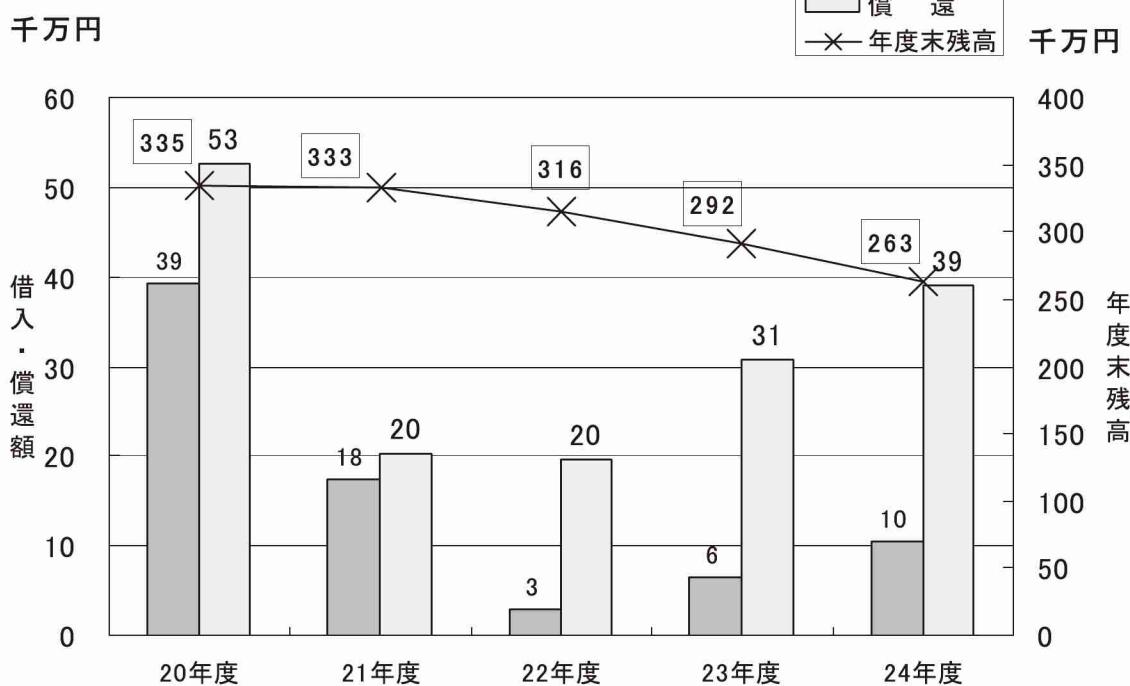
企業債の年度推移は、次表のとおりである。19、20年度に高金利企業債の繰上げ償還及び20、21年度に借り替えを行っている。本年度は、「水道事業経営健全化計画」に基づき、5%～6%の高金利企業債の繰上げ償還や定期償還により3億9,061万円を償還し、新たに1億470万円を借入れたことにより、年度末未償還残高は26億2,927万円となり、最近の8年間は減少を続けている。今後とも現金・預金残高の適正化を図り、特に高金利の企業債について繰上げ償還を推進されたい。

企業債の推移

(単位:円)

| | 借入金額 | 償還金額 | 年度末残高 |
|------|-------------|-------------|---------------|
| 20年度 | 393,500,000 | 525,941,099 | 3,352,704,886 |
| 21年度 | 175,000,000 | 202,584,258 | 3,325,120,628 |
| 22年度 | 30,000,000 | 195,764,325 | 3,159,356,303 |
| 23年度 | 64,300,000 | 308,465,742 | 2,915,190,561 |
| 24年度 | 104,700,000 | 390,615,493 | 2,629,275,068 |

企業債の年度推移



ウ) 資金運用状況

資本的収入の総額(税込)は2億5,206万円で、主なものは、企業債1億470万円、工事負担金4,994万円、出資金3,783万円などである。これに対し、資本的支出の総額は6億7,802万円で、主なものは、償還元金3億9,061万円、建設改良費1億6,506万円、拡張費1億2,145万円などである。

ここで、一事業年度において流入した資金の源泉、流出した資金の使途を示す資金運用表と資金の増減、つまり流動資産と流動負債との差額である正味運転資本増減明細表を作成すると、次表のようになり、正味運転資本が1億2,649万円増加している。なお、24年度は栗田部町の受水池跡地324.49m²を売却している。

また、資金運用表は、資金の動きと資金繰りの状況及び支払い能力を表している。

資金運用表

(単位:円)

| 使 途 | | 源 泉 | |
|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 構 築 物 の 取 得 | 287,206,231 | 一 般 会 計 出 資 金 | 37,837,464 |
| 機 械 及 び 装 置 の 取 得 | 550,490 | 借 入 資 本 金 | 134,700,000 |
| 正 味 運 転 資 本 の 增 加 | 126,494,504 | 受 贈 財 產 評 価 額 | 14,191,200 |
| 修 繕 引 当 金 | 422,168 | 工 事 負 担 金 | 49,831,306 |
| 企 業 債 償 還 金 | 390,615,493 | 国 庫 (県) 補 助 金 | 12,544,764 |
| 国 庫 補 助 返 還 金 | 884,666 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 10,184,000 |
| | | 当 年 度 純 利 益 | 86,298,533 |
| | | 減 価 償 却 費 | 407,775,701 |
| | | 固 定 資 產 除 却 費 | 45,960,925 |
| | | 固 定 資 產 売 却 代 金 | 6,849,659 |
| 合 計 | 806,173,552 | 合 計 | 806,173,552 |

(注)別表6 資金運用精算表参照

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

| 増 加 | | 減 少 | |
|---------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 現 金 預 金 の 増 加 | 94,917,251 | 未 収 金 の 減 少 | 4,442,074 |
| 未 払 金 の 減 少 | 35,301,667 | 貯 藏 品 の 減 少 | 70,468 |
| そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 | 788,128 | 正 味 運 転 資 本 の 増 加 | 126,494,504 |
| 合 計 | 131,007,046 | 合 計 | 131,007,046 |

これらの表から、主に借入資本金、減価償却費、工事負担金等が送配水管布設工事による構築物の取得、企業債償還金等に充当されたほか、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増加となっている。

次表は水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 全国平均 (23年度) |
|--------------------|-------|-------|----------------|
| 流動比率 (%) | 607.4 | 494.4 | 695.4 |
| 固定資産対長期資本比率(%) | 89.1 | 90.2 | 90.3 |
| 企業債償還元金対減価償却額比率(%) | 95.8 | 79.0 | 64.1 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率(%) | 24.4 | 20.0 | 20.7 |

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則とされており、その割合を示したもので、全国平均とほぼ同じ状況である。流動比率は、流動資産と流動負債の割合で、200%以上が望ましい状態とされており、全国平均よりは低いものの前年度より 113.0 ポイント上昇し、健全性は保たれている状態である。

また、企業債への依存度を示す企業債償還元金対減価償却額比率は低いほど望ましいとされているが、補償金免除の繰上償還を実施したことにより、前年度より 16.8 ポイント増加、企業債元利償還金対料金収入比率も 4.4 ポイント上がり、全国平均を超える状況となった。

(4) 基金

平成 20 年度に設置された「水道事業災害準備基金」は災害発生時における水道施設及び設備の復旧のための財源として、市一般会計より補助を受け設置され、22 年度に最終積立てを行い、基金合計積立額は 1 億円となっている。

(5) 是正改善を要する事項

24 年度において、是正改善を要する事項は特になかった。

(6) むすび

本市の水道は、市民生活や経済活動を支える社会基盤施設として整備をされてきたが、給水人口の減少や、節水型電化製品や給水器具の普及による家事用水道使用量の減少等により、平成 17 年度以降給水量は遞減傾向にある。また、今後更新期を迎える施設や老朽化が進行し維持管理費等が増えしていくことが見込まれ、市民からは安定供給のために地震災害等に強い施設が望まれているところである。

そのような中、将来にわたり安全で安心な水の安定供給を図るため、平成 18 年度から日野川地区水道用水供給事業(県水)による受水を開始し、平成 21 年度に水道ビジョン、平成 22 年度に市水道事業経営健全化計画を策定した。しかしながら、受水量の増加により受水費用が増額されていく中、経営健全化のための水道料金の改定については、市水道料金協議会での答申を経て、市議会において市議会委員会の附帯決議を付して可決され、平成 23 年 7 月、平成 25 年 4 月に改定が実施されている。

水道事業経営健全化計画の施策として、平成 23 年度には、県水の受水単価の引き下げによる受水費削減、水道課職員の 2 名削減による人件費削減等を実施し、平成 24 年度においては、遊休資産の売却による資金確保並びに水道施設維持管理の包括的民間委託の締結、さらに企業債については 2 年継続で 5% 以上の高金利についての繰上げ償還を行い償還利子の縮減に務めるなど、着実に進めていることがうかがえる。24 年度の事業実績をみると、給水人口の減少や冬期間の降雪量減少、さらには市民の高い節水の意識の中、23 年度の水道料金の改定によりさらに総有収水量は 2.6% 減少した。また、有収率については前年度を 2.4 ポイント下回り、93.3% となった。

次に、建設改良事業等では、拡張事業として吉野瀬川ダム事業に伴う送水管布設工事や戸谷片屋線への配

水管布設工等、改良工事として老朽管更新や下水道関連事業に伴う配水管布設替工事等を実施している。経営成績をみると、前年度に比べて総収益が4.9%増加し、総費用は5.4%増加したことにより、本年度の利益は8,629万円の純利益となり、総収支比率は前年度比0.5ポイント減少した。この主な要因は、県水の受水量は増えたものの、料金改定による給水収益が大きく増加したこと等によるものである。

また、県水受水費の費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対し受水単価の更なる引き下げを粘り強く求めていくことが望まれ、25年度には25,000m³/日の責任受水量を受けていくことから、住民に対し安全な水のアピール等の普及活動や簡易水道事業統合に併せ、県水受水量に見合う使用量の増加策の検討も必要である。

次に、財政状態をみると、借入資本金の減少や自己資本金の増加、剰余金の増加等により、固定負債構成比率や自己資本構成比率、流動比率などの経営指標が前年度に引き続きさらに改善されており、経営努力を認めるものである。

また、24年度も高金利債の繰上げ償還を行ったことにより、企業債残高は大幅に減少し、年度末残高は26億2,927万円(前年度比△2億8,591万円減)となったが、今後とも起債の抑制並びに繰上げ償還に積極的に取り組まれたい。

次に、水道料金の収納については、高い収納率を維持していることから、現在まで培ったノウハウを生かし高率を確保するとともに、未納者に対しては毅然たる態度で、「水道料金徴収マニュアル」による適切な未納者管理に努められたい。

以上のような現状を踏まえ、今後の事業運営にあたっては「市水道ビジョン」及び「市水道事業経営健全化計画」に基づき、より一層の収入確保と経費節減に努め、経営の合理化、効率化を推進し、事業の健全な運営を図るとともに、より安全で安心な水の安定供給、迅速かつ適切な情報発信に努め、市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

業務実績表

別表1

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 前年度比 | 備考 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------|--|
| 総人口(人) | 84,487 | 85,068 | 99.3 | 年度末現在(住民基本台帳人口) |
| 計画給水人口(人) | 83,948 | 83,948 | 100 | 拡張計画の給水人口 |
| 現在給水人口(人) | 81,752 | 82,307 | 99.3 | 年度末現在 |
| 普及率(%) | 97.4 | 98.0 | △0.6 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$ |
| 給水戸数(戸) | 30,343 | 30,180 | 100.5 | 年度末現在 |
| 配水量(m³) | 9,645,972 | 9,659,238 | 99.9 | 年間総量 |
| 有収水量(m³) | 8,998,322 | 9,239,390 | 97.4 | 給水量年間総量 |
| 有収率(%) | 93.3 | 95.7 | △2.4 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ |
| 本支管総延長(m) | 738,639.1 | 734,550.3 | 100.6 | 年度末現在 |
| 職員数(人) | 16 | 16 | 100 | 年度末現在 |
| 給水原価(円) (1m³当たり費用) | 180.7 | 166.4 | 108.6 | $\frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費})}{\text{有収水量}}$ |
| 供給単価(円) (1m³当たり給水収益) | 178.3 | 166.5 | 107.0 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$ |

給水原価・供給単価比較表

別表2

(単位:円・%)

| 区分 | 24年度 | | 23年度 | |
|----------------------------|---------------|------|---------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 給水収益(A) | 1,603,943,757 | - | 1,538,762,245 | - |
| 給水原価に係る費用(B) | 1,626,248,093 | 100 | 1,537,738,970 | 100 |
| 人件費 | 115,531,600 | 7.1 | 116,370,987 | 7.6 |
| 委託料 | 46,150,501 | 2.8 | 40,063,618 | 2.6 |
| 修繕費 | 51,875,138 | 3.2 | 65,820,394 | 4.3 |
| 動力費 | 14,461,864 | 0.9 | 16,998,451 | 1.1 |
| 薬品費 | 699,058 | 0.0 | 628,820 | 0.0 |
| 減価償却費 | 407,775,701 | 25.1 | 390,499,696 | 25.4 |
| 資産減耗費 | 45,960,925 | 2.8 | 41,843,127 | 2.7 |
| 支払利息 | 78,969,485 | 4.9 | 84,353,674 | 5.5 |
| 受水費 | 796,612,500 | 49.0 | 710,040,000 | 46.2 |
| その他の | 68,211,321 | 4.2 | 71,120,203 | 4.6 |
| 差引(A)-(B) | △ 22,304,336 | - | 1,023,275 | - |
| 供給単価(円/m ³)(C) | 178.3 | | 166.5 | |
| 給水原価(円/m ³)(D) | 180.7 | | 166.4 | |
| 人件費 | 12.8 | | 12.6 | |
| 委託料 | 5.1 | | 4.3 | |
| 修繕費 | 5.8 | | 7.1 | |
| 動力費 | 1.6 | | 1.8 | |
| 薬品費 | 0.1 | | 0.1 | |
| 減価償却費 | 45.3 | | 42.3 | |
| 資産減耗費 | 5.1 | | 4.5 | |
| 支払利息 | 8.8 | | 9.1 | |
| 受水費 | 88.5 | | 76.9 | |
| その他の | 7.6 | | 7.7 | |
| 差引(C)-(D) | △ 2.5 | | 0.1 | |
| 料金回収率(C)/(D) | 98.6 | | 100.1 | |
| 有収水量(m ³) | 8,998,322 | | 9,239,390 | |

比較損益

別表3

| 区分 | 借 | | 方 | | 前年度比較 | | |
|------------------|---------------|---------------|------|------|--------------|--------|--|
| | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 増減額 | 増減率 | |
| | | | 24年度 | 23年度 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | 円 | % | |
| 1. 営業費用 | 1,562,001,625 | 1,468,811,444 | 95.1 | 94.3 | 93,190,181 | 6.3 | |
| (1)原水及び浄水費 | 857,497,189 | 770,303,987 | 52.2 | 49.4 | 87,193,202 | 11.3 | |
| (2)配水及び給水費 | 87,849,139 | 102,315,945 | 5.3 | 6.6 | △ 14,466,806 | △ 14.1 | |
| (3)受託工事費 | 14,724,200 | 15,426,148 | 0.9 | 1.0 | △ 701,948 | △ 4.6 | |
| (4)総係費 | 61,629,785 | 61,444,122 | 3.8 | 3.9 | 185,663 | 0.3 | |
| (5)業務費 | 86,564,686 | 86,978,419 | 5.3 | 5.6 | △ 413,733 | △ 0.5 | |
| (6)減価償却費 | 407,775,701 | 390,499,696 | 24.8 | 25.1 | 17,276,005 | 4.4 | |
| (7)資産減耗費 | 45,960,925 | 41,843,127 | 2.8 | 2.7 | 4,117,798 | 9.8 | |
| 2. 営業外費用 | 78,970,668 | 84,353,674 | 4.8 | 5.4 | △ 5,383,006 | △ 6.4 | |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 78,969,485 | 84,353,674 | 4.8 | 5.4 | △ 5,384,189 | △ 6.4 | |
| (2)消費税関係雑支出 | 1,183 | 0 | 0.0 | — | 1,183 | 皆増 | |
| 3. 特別損失 | 1,312,325 | 4,591,389 | 0.1 | 0.3 | △ 3,279,064 | △ 71.4 | |
| (1)過年度損益修正損 | 1,312,325 | 4,591,389 | 0.1 | 0.3 | △ 3,279,064 | △ 71.4 | |
| 費用計 | 1,642,284,618 | 1,557,756,507 | 100 | 100 | 84,528,111 | 5.4 | |
| 当年度純利益 | 86,298,533 | 89,719,009 | — | — | △ 3,420,476 | △ 3.8 | |
| 合計 | 1,728,583,151 | 1,647,475,516 | — | — | 81,107,635 | 4.9 | |

計算書

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 前年度比較 | |
|---------------|---------------|---------------|------|------|------------|--------|
| | | | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | % | 円 | % |
| 1. 営業収益 | 1,700,009,430 | 1,623,654,221 | 98.3 | 98.6 | 76,355,209 | 4.7 |
| (1) 給水収益 | 1,603,943,757 | 1,538,762,245 | 92.8 | 93.4 | 65,181,512 | 4.2 |
| (2) 加入金 | 26,320,000 | 21,503,200 | 1.5 | 1.3 | 4,816,800 | 22.4 |
| (3) 手数料 | 5,327,000 | 4,363,000 | 0.3 | 0.2 | 964,000 | 22.1 |
| (4) 受託工事収益 | 14,724,200 | 15,426,148 | 0.9 | 1.8 | △ 701,948 | △ 4.6 |
| (5) 受託業務収益 | 33,736,193 | 28,188,572 | 2.0 | 1.8 | 5,547,621 | 19.7 |
| (6) その他の営業収益 | 15,958,280 | 15,411,056 | 0.9 | 1.4 | 547,224 | 3.6 |
| 2. 営業外収益 | 26,491,220 | 23,498,779 | 1.5 | 2.6 | 2,992,441 | 12.7 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 2,528,791 | 2,306,323 | 0.1 | 0.1 | 222,468 | 9.6 |
| (2) 補助金 | 16,682,306 | 15,946,902 | 1.0 | 2.1 | 735,404 | 4.6 |
| (3) 土地使用料 | 148,680 | 154,920 | 0.0 | 0.0 | △ 6,240 | △ 4.0 |
| (4) その他営業外収益 | 7,131,369 | 5,090,554 | 0.4 | 0.3 | 2,040,815 | 40.1 |
| (5) 消費税関係雑収益 | 74 | 80 | 0.0 | 0.0 | △ 6 | △ 7.5 |
| 3. 特別利益 | 2,082,501 | 322,516 | 0.1 | 0.0 | 1,759,985 | 545.7 |
| (1) 過年度損益修正益 | 12,160 | 322,516 | 0.0 | 0.0 | △ 310,356 | △ 96.2 |
| (2) 固定資産売却益 | 2,070,341 | 0 | 0.1 | — | 2,070,341 | 皆増 |
| 収益計 | 1,728,583,151 | 1,647,475,516 | 99.9 | 100 | 81,107,635 | 4.9 |
| 合計 | 1,728,583,151 | 1,647,475,516 | — | — | 81,107,635 | 4.9 |

比較貸借

別表4

| 区分 | 借方 | | | | | |
|-------------------|----------------|----------------|------|------|--------------|--------|
| | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 前年度比較 | |
| | | | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | % | 円 | % |
| 1. 固定資産 | 9,830,776,621 | 10,003,606,185 | 87.2 | 88.1 | △172,829,564 | △ 1.7 |
| (1) 有形固定資産 | 9,830,726,321 | 10,003,555,885 | 87.2 | 88.1 | △172,829,564 | △ 1.7 |
| ア 土 地 | 248,678,800 | 255,528,459 | 2.2 | 2.2 | △ 6,849,659 | △ 2.7 |
| イ 建 物 | 125,914,408 | 132,071,174 | 1.1 | 1.2 | △ 6,156,766 | △ 4.7 |
| ウ 構 築 物 | 9,127,728,138 | 9,244,397,393 | 80.9 | 81.4 | △116,669,255 | △ 1.3 |
| エ 機 械 及 び 装 置 | 324,346,866 | 363,961,724 | 2.9 | 3.2 | △ 39,614,858 | △ 10.9 |
| オ 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2,487,369 | 3,319,444 | 0.0 | 0.0 | △ 832,075 | △ 25.1 |
| カ 車 両 運 搬 具 | 1,570,740 | 4,277,691 | 0.0 | 0.0 | △ 2,706,951 | △ 63.3 |
| (2) 無形固定資産 | 50,300 | 50,300 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ア 電 話 加 入 権 | 50,300 | 50,300 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 2. 流動資産 | 1,445,230,517 | 1,354,825,808 | 12.8 | 11.9 | 90,404,709 | 6.7 |
| (1) 現 金 預 金 | 1,188,058,640 | 1,093,141,389 | 10.5 | 9.6 | 94,917,251 | 8.7 |
| (2) 未 収 金 | 253,894,597 | 258,336,671 | 2.3 | 2.3 | △ 4,442,074 | △ 1.7 |
| (3) 貯 藏 品 | 3,277,280 | 3,347,748 | 0.0 | 0.0 | △ 70,468 | △ 2.1 |
| 資産合計 | 11,276,007,138 | 11,358,431,993 | 100 | 100 | △ 82,424,855 | △ 0.7 |

対照表

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 前年度比較 | |
|--------------|----------------|----------------|-------|-------|---------------|--------|
| | | | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 固定負債 | 円 | 円 | % | % | 円 | % |
| (1)引当金 | 174,933,384 | 175,355,552 | 1.6 | 1.5 | △ 422,168 | △ 0.2 |
| ア修繕引当金 | 74,012,384 | 74,434,552 | 0.7 | 0.7 | △ 422,168 | △ 0.6 |
| イ退職給与引当金 | 921,000 | 921,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| ウ災害準備基金引当金 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0.9 | 0.9 | 0 | — |
| 2. 流動負債 | 237,950,630 | 274,040,425 | 2.1 | 2.4 | △ 36,089,795 | △ 13.2 |
| (1)未払金 | 180,732,818 | 216,034,485 | 1.6 | 1.9 | △ 35,301,667 | △ 16.3 |
| ア営業未払金 | 115,847,094 | 110,221,110 | 1.0 | 1.0 | 5,625,984 | 5.1 |
| イその他未払金 | 64,885,724 | 105,813,375 | 0.6 | 0.9 | △ 40,927,651 | △ 38.7 |
| (2)その他流動負債 | 57,217,812 | 58,005,940 | 0.5 | 0.5 | △ 788,128 | △ 1.4 |
| ア預り金 | 57,217,812 | 58,005,940 | 0.5 | 0.5 | △ 788,128 | △ 1.4 |
| 負債合計 | 412,884,014 | 449,395,977 | 3.7 | 4.0 | △ 36,511,963 | △ 8.1 |
| 3. 資本金 | 4,916,629,574 | 5,134,707,603 | 43.6 | 45.2 | △ 218,078,029 | △ 4.2 |
| (1)自己資本金 | 2,257,354,506 | 2,219,517,042 | 20.0 | 19.5 | 37,837,464 | 1.7 |
| ア出資金 | 457,909,820 | 420,072,356 | 4.1 | 3.7 | 37,837,464 | 9.0 |
| イ組入資本金 | 1,799,444,686 | 1,799,444,686 | 16.0 | 15.8 | 0 | — |
| (2)借入資本金 | 2,659,275,068 | 2,915,190,561 | 23.6 | 25.7 | △ 255,915,493 | △ 8.8 |
| ア企業債 | 2,629,275,068 | 2,915,190,561 | 23.3 | 25.7 | △ 285,915,493 | △ 9.8 |
| イ他会計繰入金 | 30,000,000 | 0 | 0.3 | — | 30,000,000 | 皆増 |
| 4. 剰余金 | 5,946,493,550 | 5,774,328,413 | 52.7 | 50.8 | 172,165,137 | 3.0 |
| (1)資本剰余金 | 5,960,646,167 | 5,874,779,563 | 52.8 | 51.7 | 85,866,604 | 1.5 |
| ア受贈財産評価額 | 776,884,007 | 762,692,807 | 6.9 | 6.7 | 14,191,200 | 1.9 |
| イ工事負担金 | 4,264,877,302 | 4,215,045,996 | 37.8 | 37.1 | 49,831,306 | 1.2 |
| ウ国庫(県)補助金 | 485,848,502 | 474,188,404 | 4.3 | 4.2 | 11,660,098 | 2.5 |
| エその他資本剰余金 | 433,036,356 | 422,852,356 | 3.8 | 3.7 | 10,184,000 | 2.4 |
| (2)利益剰余金 | △ 14,152,61 | △ 100,451,150 | △ 0.1 | △ 0.9 | 86,298,533 | 85.9 |
| ア当年度未処分利益剰余金 | △ 14,152,61 | △ 100,451,150 | △ 0.1 | △ 0.9 | 86,298,533 | 85.9 |
| (イ)当年度純利益 | 86,298,533 | 89,719,009 | 0.8 | 0.8 | △ 3,420,476 | △ 3.8 |
| 資本合計 | 10,863,123,124 | 10,909,036,016 | 96.3 | 96.0 | △ 45,912,892 | △ 0.4 |
| 負債・資本合計 | 11,276,007,138 | 11,358,431,993 | 100 | 100 | △ 82,424,855 | △ 0.7 |

経 営

別表 5

| 区分 | 算出基礎 | 基礎金額 |
|------------|--|---|
| 資産及び資本構成比率 | <u>固定資産構成比率 (%)</u> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ | <u>9,830,776,621</u> <u>11,276,007,138</u> |
| | <u>固定負債構成比率 (%)</u> $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | <u>2,834,208,452</u> <u>11,276,007,138</u> |
| | <u>自己資本構成比率 (%)</u> $\frac{\text{自己資本金} + \text{剩余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | <u>8,203,848,056</u> <u>11,276,007,138</u> |
| | <u>固定資産対長期資本比率 (%)</u> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | <u>9,830,776,621</u> <u>11,038,056,508</u> |
| | <u>固定比率 (%)</u> $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剩余金}} \times 100$ | <u>9,830,776,621</u> <u>8,203,848,056</u> |
| | <u>流動比率 (%)</u> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | <u>1,445,230,517</u> <u>237,950,630</u> |
| | <u>酸性試験比率 (%)</u> $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | <u>1,441,953,237</u> <u>237,950,630</u> |
| | <u>現金比率 (%)</u> $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | <u>1,188,058,640</u> <u>237,950,630</u> |
| 回転率 | <u>自己資本回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 2$ (自己資本 = 自己資本金 + 剩余金) | <u>1,685,285,230</u> <u>8,098,846,756</u> |
| | <u>固定資産回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \times 2$ | <u>1,685,285,230</u> <u>9,917,191,403</u> |
| | <u>減価償却率 (%)</u> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建物} + \text{当年度仮勘定}} \times 100$ | <u>407,775,701</u> <u>9,989,873,522</u> |
| | <u>流動資産回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 2$ | <u>1,685,285,230</u> <u>1,400,028,163</u> |
| | <u>未収金回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \times 2$ | <u>1,685,285,230</u> <u>256,115,634</u> |

分析表

| 比率 | | | 全国平均 (23年度) | 説明 |
|-------|-------|-------|----------------|---|
| 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
| 89.3 | 88.1 | 87.2 | 88.8 | 固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いことが望ましい。 |
| 29.1 | 27.2 | 25.1 | 30.4 | 総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。 |
| 68.4 | 70.4 | 72.8 | 68.0 | 自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。 |
| 91.6 | 90.2 | 89.1 | 90.3 | 固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 |
| 130.6 | 125.1 | 119.8 | 130.7 | 固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。 |
| 433.3 | 494.4 | 607.4 | 695.4 | 流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。 |
| 432.5 | 493.2 | 606.0 | 650.7 | 当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。 |
| 333.7 | 398.9 | 499.3 | 568.3 | 現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。 |
| 0.19 | 0.20 | 0.21 | 0.13 | 自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。 |
| 0.15 | 0.16 | 0.17 | 0.10 | 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。 |
| 3.7 | 3.9 | 4.1 | 3.2 | 固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。 |
| 1.2 | 1.3 | 1.2 | 0.8 | 流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼動していることを示す。 |
| 4.5 | 6.0 | 6.6 | 6.9 | 未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。 |

| 区分 | 算出基礎 | 基礎金額 | |
|------------|---|--|------------------------------|
| 損益に関する各種比率 | 総 収 益 × 100 総 費 用 | 1,728,583,151 1,642,284,618 | |
| | 経 常 収 益 × 100 経 常 費 用 | 1,726,500,650 1,640,972,293 | |
| | 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用 | 1,685,285,230 1,547,277,425 | |
| | 支 出 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 × 100 負債 (再建費+企業債+他会計+一時借入金+借入金) + 借入資本金 | 78,969,485 2,659,275,068 | |
| | 企 業 債 償 戻 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%) | 建設改良のための企業債償還元金 × 100 当年度減価償却費 | 390,615,493 407,775,701 |
| | 企 業 債 償 戻 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 建設改良のための企業債償還元金 × 100 料 金 収 入 | 390,615,493 1,603,943,757 |
| | 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 企 業 債 利 息 × 100 料 金 収 入 | 78,969,485 1,603,943,757 |
| | 企 業 債 元 利 償 戻 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 建設改良のための企業債償還元利償還金 × 100 料 金 収 入 | 469,584,978 1,603,943,757 |
| | 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 人 件 費 × 100 料 金 収 入 | 115,531,600 1,603,943,757 |
| | 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円) | 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 損 益 勘 定 職 員 数 | 1,685,285,230 14.385 |
| | 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千円) | 期 末 有 形 固 定 資 産 損 益 勘 定 職 員 数 + 資 本 勘 定 職 員 数 | 9,830,726,321 16.385 |

| 比率 | | | 全国平均 (23年度) | 説明 |
|---------|---------|---------|----------------|--|
| 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
| 96.6 | 105.8 | 105.3 | 106.7 | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。 |
| 98.1 | 106.1 | 105.2 | 107.7 | 事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。 |
| 102.9 | 110.7 | 108.9 | 113.4 | 当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。 |
| 2.9 | 2.9 | 3.0 | 2.5 | 支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 51.5 | 79.0 | 95.8 | 64.1 | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 13.8 | 20.0 | 24.4 | 20.7 | 企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 6.4 | 5.5 | 4.9 | 8.6 | 企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 20.2 | 25.5 | 29.3 | 29.3 | 企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 8.6 | 7.6 | 7.2 | 12.1 | 職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。 |
| 97,393 | 111,799 | 117,156 | 70,053 | 職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。 |
| 585,812 | 610,531 | 599,983 | 584,823 | 有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。 |

| 区分 | | 算出基礎 | 基礎金額 |
|------|-------------------------------------|--|---|
| 経営比率 | 負荷率(%) | $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$ | $\begin{array}{r} 26,427 \\ 29,691 \end{array}$ |
| | 施設利用率(%) | $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$ | $\begin{array}{r} 26,427 \\ 43,720 \end{array}$ |
| | 最大稼働率(%) | $\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$ | $\begin{array}{r} 29,691 \\ 43,720 \end{array}$ |
| | 配水管使用効率 (m当たりm ³) | 年間総配水量 導送配水管延長 | $\begin{array}{r} 9,645,972 \\ 738,639 \end{array}$ |
| | 固定資産使用効率 (1万円当たりm ³) | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ | $\begin{array}{r} 9,645,972 \\ 9,830,726,321 \end{array}$ |
| | 供給単価 (1m ³ 当たり円) | 給水収益 年間総有収水量 | $\begin{array}{r} 1,603,943,757 \\ 8,998,322 \end{array}$ |
| | 給水原価 (1m ³ 当たり円) | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費})}{\text{年間総有収水量}}$ | $\begin{array}{r} 1,626,248,093 \\ 8,998,322 \end{array}$ |
| | 職員1人当たり 給水人口(人) | 現在給水人口 損益勘定職員数 | $\begin{array}{r} 81,752 \\ 14,385 \end{array}$ |
| | 職員1人当たり 給水量(m ³) | 年間総有収水量 損益勘定職員数 | $\begin{array}{r} 8,998,322 \\ 14,385 \end{array}$ |
| | 有収率(%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | $\begin{array}{r} 8,998,322 \\ 9,645,972 \end{array}$ |
| | 経営資本 経常利益率(%) | $\frac{\text{当年度経常収益}}{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}} \times 100$ | $\begin{array}{r} 85,528,357 \\ 11,317,219,566 \end{array}$ |

| 比率 | | | 全国平均 (23年度) | 説明 |
|---------|---------|---------|----------------|--|
| 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
| 72.5 | 79.4 | 89.0 | 84.1 | 1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。 |
| 66.5 | 64.0 | 60.4 | 60.0 | 施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。 |
| 91.8 | 80.6 | 67.9 | 71.4 | 1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。 |
| 13.6 | 13.1 | 13.1 | 17.4 | 導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。 |
| 9.8 | 9.7 | 9.8 | 6.7 | 有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。 |
| 150.2 | 166.5 | 178.3 | 168.9 | 1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。 |
| 163.7 | 166.4 | 180.7 | 169.6 | 1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。 |
| 5,383 | 5,722 | 5,683 | 3,555 | 営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。 |
| 614,589 | 642,293 | 625,535 | 400,479 | 営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量。 |
| 94.5 | 95.7 | 93.3 | 87.3 | 年間総配水量に対する総有収水量の割合である。 |
| △ 0.3 | 0.8 | 0.8 | — | 経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。 |

資 金 運 用

別表6

| 区 分 | 貸借対照表 | | 差 引 | |
|-----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| | H25.3.31 | H24.3.31 | 借 方 | 貸 方 |
| 土 地 | 248,678,800 | 255,528,459 | | 6,849,659 |
| 建 物 | 125,914,408 | 132,071,174 | | 6,156,766 |
| 構 築 物 | 9,127,728,138 | 9,244,397,393 | | 116,669,255 |
| 機 械 及 び 装 置 | 324,346,866 | 363,961,724 | | 39,614,858 |
| 工具器具及び備品 | 2,487,369 | 3,319,444 | | 832,075 |
| 車両運搬具 | 1,570,740 | 4,277,691 | | 2,706,951 |
| 電話加入権 | 50,300 | 50,300 | | |
| 流 動 資 産 | 1,445,230,517 | 1,354,825,808 | 90,404,709 | |
| 流 動 負 債 | 237,950,630 | 274,040,425 | 36,089,795 | |
| 修 繕 引 当 金 | 74,012,384 | 74,434,552 | 422,168 | |
| 退職給与引当金 | 921,000 | 921,000 | | |
| 災害準備基金引当金 | 100,000,000 | 100,000,000 | | |
| 自己資本金(出資金) | 457,909,820 | 420,072,356 | | 37,837,464 |
| 自己資本金(組入資本金) | 1,799,444,686 | 1,799,444,686 | | |
| 借 入 資 本 金 | 2,659,275,068 | 2,915,190,561 | 255,915,493 | |
| 受贈財産評価額 | 776,884,007 | 762,692,807 | | 14,191,200 |
| 工 事 負 担 金 | 4,264,877,302 | 4,215,045,996 | | 49,831,306 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | 485,848,502 | 474,188,404 | | 11,660,098 |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 | 433,036,356 | 422,852,356 | | 10,184,000 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | △ 100,451,150 | △ 190,170,159 | | 89,719,009 |
| 当 年 度 純 利 益 | 86,298,533 | 89,719,009 | 3,420,476 | |
| 減 価 償 却 費 | | | | |
| 固 定 資 産 除 却 費 | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | |
| 企 業 債 償 還 金 | | | | |
| 合 計 | 22,552,014,276 | 22,716,863,986 | 386,252,641 | 386,252,641 |

※修正欄の丸付数字は ①有形固定資産減価償却費の修正 ②有形固定資産の除却に伴う修正
 ⑦繰延勘定(開発費)の償却に伴う修正

精算表

(単位：円)

| 修 正 | | 資 金 | | 備 考 |
|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------------------|
| 借 方 | 貸 方 | 使 途 | 源 泉 | |
| ② 6,849,659 | | | | |
| ① 5,855,022 | ② 4,672,305 | | | |
| ② 4,974,049 | | | | |
| ① 358,772,365 | ② 84,395,493 | 287,206,231 | | |
| ② 129,498,614 | | | | |
| ① 39,609,288 | ② 3,697,940 | 550,490 | | |
| ② 4,254,000 | | | | |
| ① 832,075 | | | | |
| ① 2,706,951 | | | | |
| | | | | |
| | | 126,494,504 | | 正味運転資本の増加 (流動資産－流動負債) |
| | | | | |
| | | 422,168 | | |
| | | | | |
| | | | 37,837,464 | |
| | | | | |
| | ③ 390,615,493 | | 134,700,000 | |
| | | | 14,191,200 | |
| | | | 49,831,306 | |
| | | 884,666 | 12,544,764 | |
| | | | 10,184,000 | |
| ④ 89,719,009 | | | | |
| | ④ 89,719,009 | | 86,298,533 | |
| | | | | |
| | ① 407,775,701 | | 407,775,701 | |
| ② 92,765,738 | ② 138,726,663 | | 45,960,925 | |
| | ② 6,849,659 | | 6,849,659 | |
| ③ 390,615,493 | | 390,615,493 | | |
| 1,126,452,263 | 1,126,452,263 | 806,173,552 | 806,173,552 | |

③企業債償還金の修正 ④純利益の振替修正 ⑤積立金の振替修正 ⑥資本組入

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

平成 24 年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度と同じ 9 社である。

有収水量は 133 万 5,368 m³で、前年度 132 万 563 m³に比べて、1 万 4,805 m³(1.1%) 増加となり、給水収益は 3,675 万円で、前年度の 3,677 万円より約 2 万円(△0.1%) 減収となっている。

年間配水量は 135 万 9,967 m³で、前年度 133 万 3,489 m³に比べて、2 万 6,478 m³(2.0%) 増加となっている。

また、有収率は 98.2% となり、前年度の 99.0% より 0.8 ポイント減少している。

建設改良事業は 6,404 万円で、前年度に引き続き、池ノ上工業団地への管路増強工事等を施工した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

| 収 入 | | | | |
|---------------|------------|------------|------|-------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
| 1. 事 業 収 益 | 45,050,000 | 45,679,391 | 100 | 101.4 |
| (1) 営 業 収 益 | 37,850,000 | 38,588,313 | 84.5 | 102.0 |
| (2) 営 業 外 収 益 | 7,200,000 | 7,091,078 | 15.5 | 98.5 |

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

| 支 出 | | | | |
|---------------|------------|------------|------|------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
| 1. 事 業 費 用 | 45,593,000 | 43,566,708 | 100 | 95.6 |
| (1) 営 業 費 用 | 37,014,000 | 36,794,701 | 84.5 | 99.4 |
| (2) 営 業 外 費 用 | 7,079,000 | 6,772,007 | 15.5 | 95.7 |
| (3) 予 備 費 | 1,500,000 | 0 | 0 | 0 |

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 4,505 万円に対し決算額は 4,567 万円、執行率は 101.4% で、前年度決算額より 104 万円 (2.3%) 上回っている。

収益的支出は、予算現額 4,559 万円に対し決算額は 4,356 万円、執行率は 95.6% で、前年度決算額より 244 万円 (5.9%) 上回っている。

この收支においては、211 万円の黒字で、前年度 351 万円に対し 140 万円(△39.9%) の減少となっている。

イ 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

| 収 入 | | (単位：円・%) | | |
|-----------|------------|------------|------|------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
| 1. 資本的 収入 | 57,475,000 | 57,267,489 | 100 | 99.6 |
| (1) 出 資 金 | 2,475,000 | 2,467,489 | 4.3 | 99.7 |
| (2) 企 業 債 | 55,000,000 | 54,800,000 | 95.7 | 99.6 |

| 支 出 | | (単位：円・%) | | |
|------------|------------|------------|------|------|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
| 1. 資本的 支出 | 96,837,000 | 94,044,020 | 100 | 97.1 |
| (1) 建設改良費 | 66,837,000 | 64,044,020 | 68.1 | 95.8 |
| (2) 他会計貸付金 | 30,000,000 | 30,000,000 | 31.9 | 100 |

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 5,747 万円に対し決算額は 5,726 万円で、執行率は 99.6% となっている。

資本的支出は、予算現額 9,683 万円に対し決算額は 9,404 万円で、執行率は 97.1% となっている。

この收支の不足額 3,677 万円は、建設改良積立金 412 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 264 万円及び過年度分損益勘定留保資金 3,000 万円で補てんされている。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

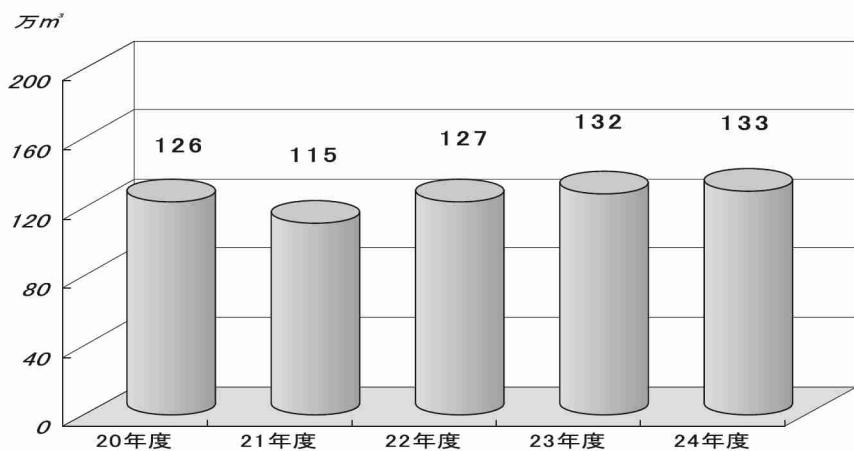
工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 5)のとおりで、総収益は 4,384 万円、総費用は 4,304 万円で、当年度純利益は 79 万円となっているが、前年度と比較すると 145 万円の減少となっている。

総収益は前年度より 104 万円増加となっている。主な内訳は、給水収益が 3,675 万円で、前年度より約 2 万円($\Delta 0.1\%$)減少したが、補助金や受取利息等の増により、営業外収益が前年度より 109 万円増加している。

一方、総費用も前年度より 250 万円(6.2%)増加となっている。これは、総係費の退職手当負担金等が減少したが、原水費の入件費や支払利息等が増加したことによるものである。このほか費用の主なものは、動力費、減価償却費等の経常的経費である。

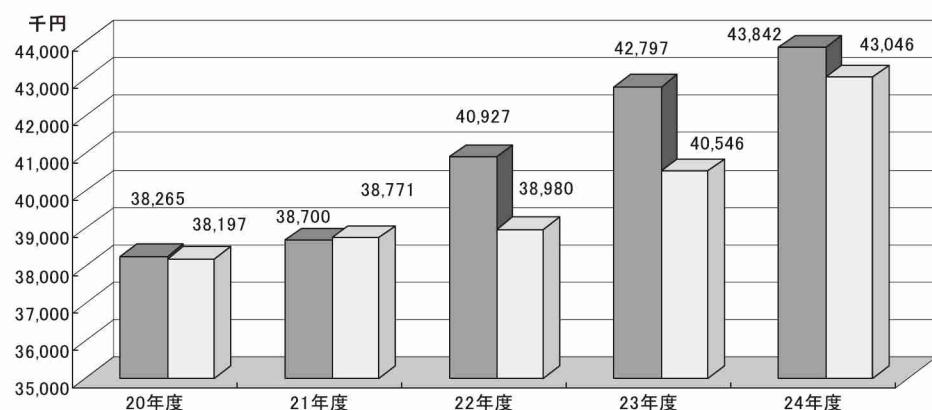
経営成績の推移は、別表 2 のとおりである。

年間給水量の推移

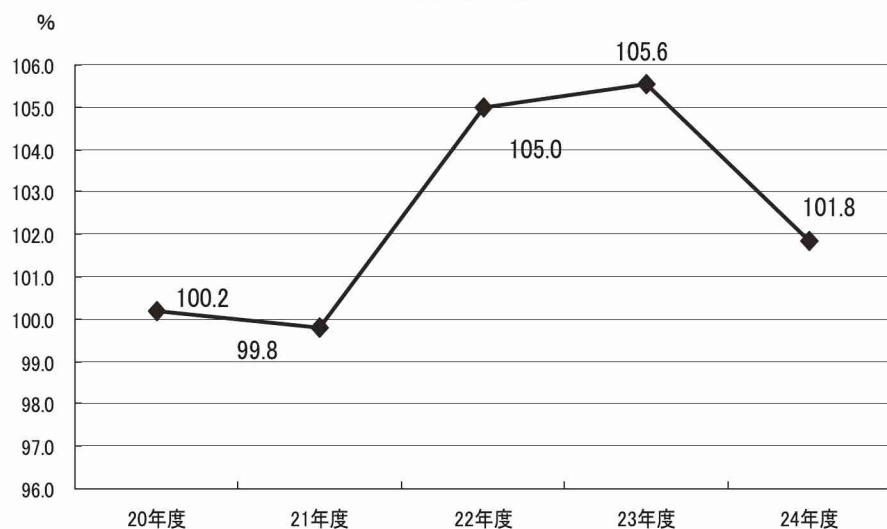


総修収益、総費用の推移

■ 総 収 益
□ 総 費 用



総収支比較

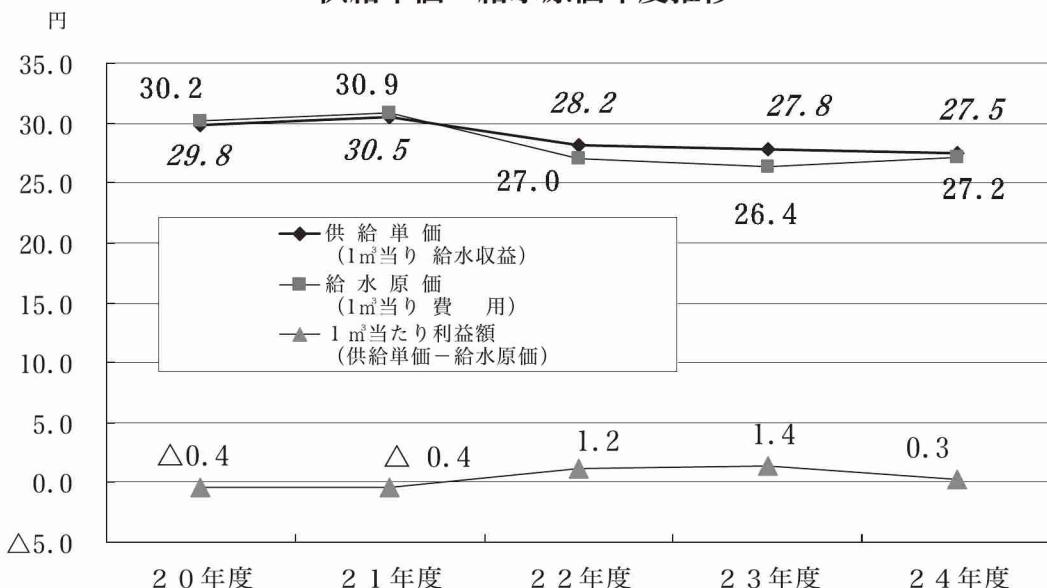


1 m³当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、下表のとおりである。

24年度は給水原価が27.2円、供給単価が27.5円となった。

工業用水の使用料金は、一日当たりの責任受水量で契約がされ、単価は1 m³当たり16円となっている。契約を超えて給水した場合は、超過料金として1 m³当たり32円が徴収される為、毎年度当初に、各事業所と責任受水量についてそれぞれ契約見直しが行われているところである。

供給単価・給水原価年度推移



ここで工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のとおりである。

| 区分 | 算式 | 24年度 | 23年度 | 22年度 |
|--------------|--|------|------|------|
| 経営資本経常利益率(%) | $\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$ | 0.11 | 0.34 | 0.33 |
| 営業収益営業利益率(%) | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 1.30 | 5.38 | 4.63 |

事業の経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。24年度は23年度より0.23ポイント減少し0.11%となった。

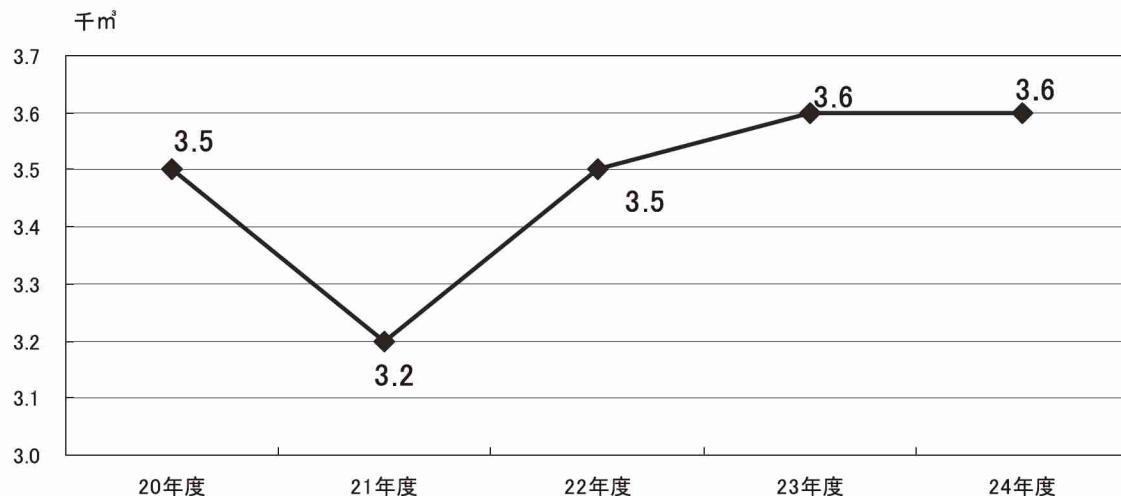
営業利益が営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率においても、前年度より4.08ポイント減少し1.30%となった。これは、本年度は営業費用が前年度より増加し、営業利益が前年度より150万円減少したためである。ただし、営業費用の修繕費の中には修繕引当金に引き当てた109万円を含んでいる。

また、経営成績を別の視点から分析すると、次のとおりである。

(イ)施設の利用状況及び有収率

工業用水道事業の配水能力は、前年度と同じ日量 10,000 m³である。これに対し 1 日平均有収水量の推移は、次の図のとおりである。

1 日平均有収水量の推移



24 年度の 1 日平均有収水量は 3,658 m³で、前年度より 50 m³増加している。

施設利用率は 37.3% と前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しているが、全国平均よりも 24.6 ポイント低くなっている。施設利用率は低率の推移となっている。

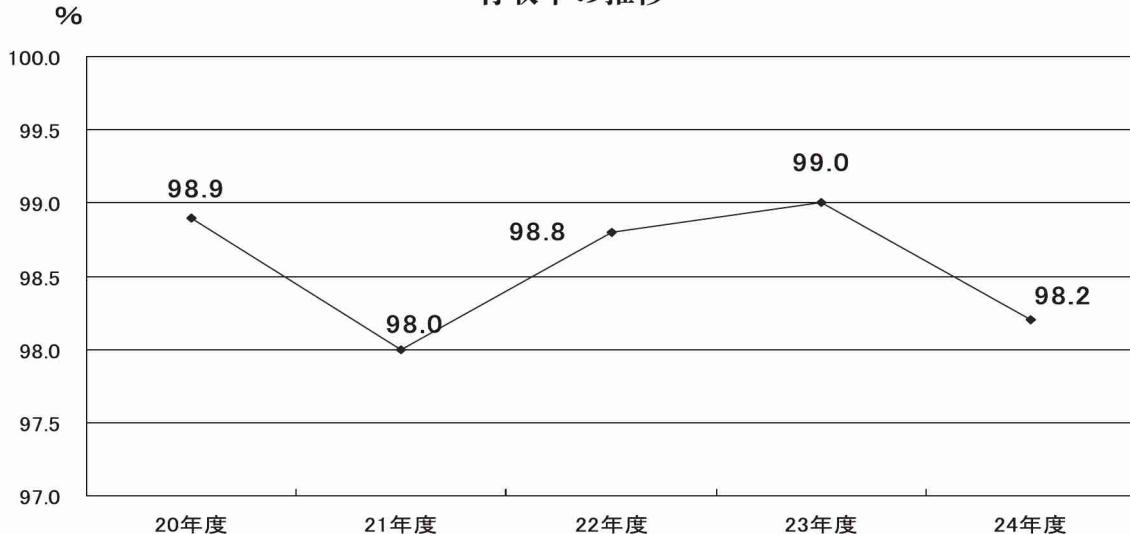
1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は 62.2% で前年度に比べ 3.6 ポイント増加したが、最大稼働率は 59.9% で前年度に比べ△2.3 ポイント減少した。

| 区分 | 算式 | 24 年度 | 23 年度 | 22 年度 | 全国平均 (23 年度) |
|----------|--|-------|-------|-------|-----------------|
| 施設利用率(%) | $\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ | 37.3 | 36.4 | 35.5 | 61.9 |
| 負荷率(%) | $\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$ | 62.2 | 58.6 | 66.8 | - |
| 最大稼働率(%) | $\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ | 59.9 | 62.2 | 52.9 | - |

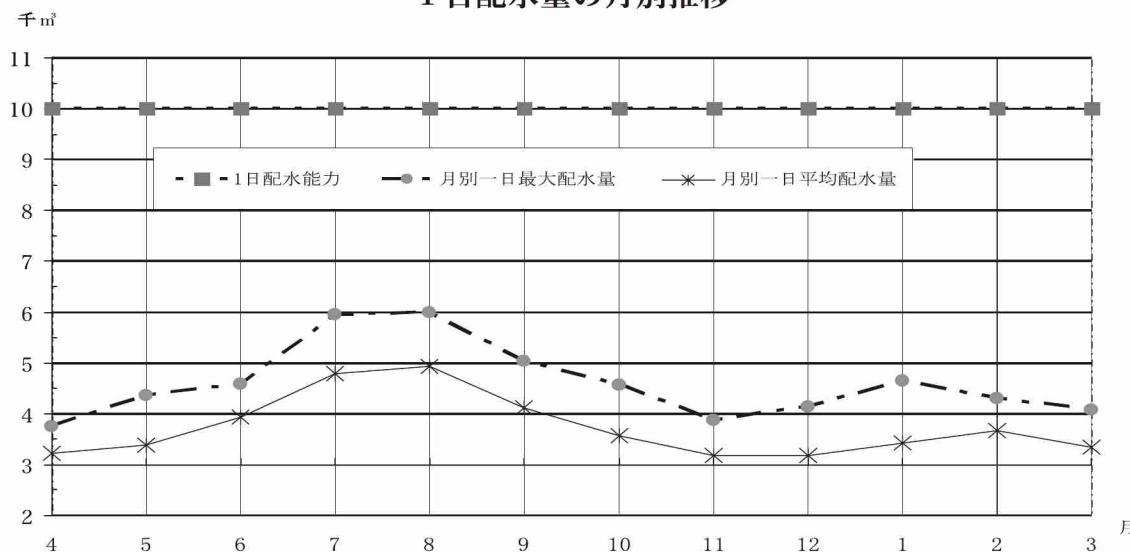
また、24 年度の有収率は 98.2% で前年度より 0.8 ポイント減少し、23 年度の全国平均値 98.5% を下回った。

有収率及び月別の 1 日配水能力、1 日最大配水量、1 日平均配水量の推移は、次に示したとおりである。

有収率の推移



1日配水量の月別推移



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、部長人件費負担分や退職手当負担金等を含めて、24年度は1,305万円となり、総費用に占める割合は30.3%（前年度31.1%）となっている。

労働生産性を示す指標は、次のとおりである。

職員1人当たりの給水量は、前年度比較においてわずかに増加し、営業収益は、わずかに減少したが、いずれも全国平均値に比べると、低い水準にとどまっている。

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 22年度 | 全国平均(23年度) |
|-----------------|--------|--------|--------|------------|
| 職員1人当たり給水量(千m³) | 1,335 | 1,321 | 639 | 2,320 |
| 職員1人当たり営業収益(千円) | 36,751 | 36,797 | 18,100 | 64,098 |

※営業収益は、受託工事収益を含まない数値。

職員数は損益勘定職員数である。

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係をみると、次表のとおりである。

| 区分 | 算式 | 24年度 | 23年度 | 22年度 |
|-----------|---|--------|--------|--------|
| 平均給与(千円) | $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 8,507 | 4,795 | 9,413 |
| 労働生産性(千円) | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 36,751 | 36,797 | 18,100 |
| 労働分配率(%) | $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 23.1 | 13.0 | 26.0 |

※営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数である。

※表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値。

また、職員の平均基本給額、手当等は次表のとおりである。

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 全国平均(23年度) |
|-----|------------|---------|------------|
| 全職員 | 基 本 給(円) | 423,898 | 335,530 |
| | 手 当(円) | 178,782 | 140,237 |
| | 平 均 年 齢(歳) | 52 | 40 |
| | 平均勤続年数(年) | 30 | 16 |
| | 職 員 数(人) | 2 | 2 |

※職員数は損益勘定職員 1 名、資本勘定職員 1 名である。

人件費については、人事院勧告に準じ運用されているところであるが、小規模な事業会計にとっては、職員の配置や退職手当の負担等が変動の大きな要因となっている。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 6 のとおりである。

資産は 7 億 8,375 万円で、このうち有形固定資産は、前年度より 5,099 万円増加して 5 億 9,599 万円となり、資産総額の 76.1% を占めている。また、本年度は投資として水道事業会計へ 3,000 万円を貸付けている。そのほかは、現金預金が 1 億 5,065 万円(19.2%)、未収金が 709 万円(0.9%) となっている。固定資産のうち建設仮勘定は 24 年度末で 4 億 4,081 万円となっており、25 年度も 5,500 万円の送配水施設改良事業を予定している。この事業は 26 年度までの継続事業であり、供用開始をもって資産計上となる。

一方、負債は 3,870 万円で、このうち固定負債が 735 万円、流動負債は、未払金 2,340 万円が増加して 3,134 万円となり、負債総額では、前年度より 2,449 万円の増額となっている。

また、資本については 7 億 4,504 万円で、前年度より 5,806 万円の増となっている。これは、本年度も池ノ上工業団地への管路増強工事に対し、5,480 万円の借入れが行われたためである。

(イ)企業債の状況

企業債の年度推移

(単位:万円)

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 借入額 | 17,780 | 5,700 | 6,700 | 6,210 | 5,480 |
| 償還額 | 405 | 434 | 0 | 0 | 0 |
| 年度末残高 | 18,214 | 23,480 | 30,180 | 36,390 | 41,870 |

20年度から、池ノ上工業団地への管路増強工事が行われているが、その費用に充てるため、毎年企業債借り入れを行い、24年度は5,480万円借り入れている。これにより本年度の企業債年度末残高は4億1,870万円となっている。工事における費用は償還元金を含め、協定に基づき一般会計から繰入れされる。

(ウ)資金運用状況

資本的収入の総額は5,726万円で、内訳は企業債5,480万円、出資金246万円である。資本的支出(税込)の総額は9,404万円で、建設改良費6,404万円、水道事業への貸付金3,000万円である。

資金運用精算表(別表8)から資金運用表を作成すると、次表のとおりで、正味運転資本は2,183万円の減少となっている。

資金運用表

(単位:円)

| 使途 | | 源泉 | |
|-----------|------------|------------|------------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 構築物の取得 | 216,000 | 自己資本金(出資金) | 2,467,489 |
| 機械及び装置の取得 | 465,000 | 借入資本金(企業債) | 54,800,000 |
| 建設仮勘定の取得 | 60,713,334 | 減価償却費 | 9,766,289 |
| 他会計貸付金 | 30,000,000 | 資産減耗費 | 631,875 |
| | | 修繕引当金 | 1,095,189 |
| | | 当年度純利益 | 795,744 |
| | | 正味運転資本の減少 | 21,837,748 |
| 合計 | 91,394,334 | 合計 | 91,394,334 |

次表は、事業の財政状態を示す財務比率である。

(単位: %)

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 22年度 | 全国平均 (23年度) | 望ましい方向 |
|-------------|-------|---------|---------|----------------|--------|
| 流動比率 | 503.3 | 1,965.7 | 1,006.5 | 1999.4 | 200%以上 |
| 自己資本構成比率 | 41.6 | 46.1 | 49.6 | 66.2 | 高いほど良い |
| 固定資産対長期資本比率 | 83.2 | 78.6 | 77.5 | 86.5 | 100%以下 |

流動比率は、流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表すもので200%以上であることが望ましい状態とされている。

長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度より4.5ポイント下がり41.6%となり、引き続き全国平均を下回った。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則とされており100%以下であることが望ましい状態で、24年度も健全性が保たれている。

(4) 是正改善を要する事項

24年度において、是正改善を要する事項は特になかった。

(5) むすび

本市工業用水道事業は、地元企業に良質で低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与している。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく9事業所であり、有収水量は前年度より1.1%増加して133万5,368m³になったが、有収率は0.8ポイント減少し98.2%となった。また、建設改良事業では、流量計取替や管路増強工事を引き続き実施している。しかし、施設の利用状況は、一日平均配水量は3,725m³であり、施設利用率は配水能力(10,000m³)に対し37.3%と依然として低い水準にある。

経営成績をみると、前年度と比較して総収益が2.4%増加したが、総費用も6.2%増加し、当年度の純利益は145万円減少し79万円となった。

今後の経営状況については、協定に基づき、管路増強工事にかかる起債の償還元金及び利息が一般会計から繰入れされるとはいえ、企業の水使用の合理化により契約水量が減少し今後も漸減傾向が続くものと考えられ、また、老朽施設等の更新などに要する経費の増加等で、工業用水道事業の経営環境は厳しくなることが予想される。

しかし、契約企業が生産活動を継続するためには、工業用水道は不可欠なものであることから、産業振興担当部局と連携を図り、企業の工場増設の計画などの情報収集に努め、確実な事業経営の見通しを立てる必要がある。さらに、26年度から新地方公営企業会計制度が本格適用となることに伴い、健全経営を継続していくために、より一層の経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、工業用水の安定供給の確保、経営基盤の強化に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表 1

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 増減 | 増減率 | 備考 |
|----------------------------------|-----------|-----------|--------|-------|--------------|
| 給水事業所数(社) | 9 | 9 | 0 | 0% | 年度末現在 |
| 配水量(m ³) | 1,359,967 | 1,333,489 | 26,478 | 2.0 | 年間総配水量 |
| 一日最大配水量(m ³) | 5,992 | 6,218 | △ 226 | △ 3.6 | |
| 一日最大配水能力(m ³) | 10,000 | 10,000 | 0 | 0 | |
| 有収水量(m ³) | 1,335,368 | 1,320,563 | 14,805 | 1.1 | 給水量年間総量 |
| 有収率(%) | 98.2 | 99.0 | △ 0.8 | - | 有収水量／配水量×100 |
| 本支管総延長(m) | 9,345.62 | 9,345.62 | 0 | 0 | 年度末現在 |
| 損益勘定職員数(人) | 1 | 1 | 0 | 0 | 年度末現在 |
| 給水原価(1m ³ 当たり費用)(円) | 27.2 | 26.4 | 0.8 | 3.0 | 経常費用／有収水量 |
| 供給単価(1m ³ 当たり給水収益)(円) | 27.5 | 27.8 | △ 0.3 | △ 1.2 | 給水収益／有収水量 |

※24年度の給水原価：経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金 6,772,007 円を除いて算定

※23年度の給水原価：経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金 5,729,280 円を除いて算定

経営成績の推移表

別表2

| 区分 | 総収益 | | 総費用 | | 総収支比率 | 損益 |
|------|------------|-------|------------|-------|-------|-----------|
| | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | | |
| | 円 | | 円 | | % | 円 |
| 20年度 | 38,265,353 | 100 | 38,196,680 | 100 | 100.2 | 68,673 |
| 21年度 | 38,699,586 | 101.1 | 38,771,431 | 101.5 | 99.8 | △ 71,845 |
| 22年度 | 40,927,224 | 107.0 | 38,979,895 | 102.1 | 105.0 | 1,947,329 |
| 23年度 | 42,796,519 | 111.8 | 40,545,994 | 106.2 | 105.6 | 2,250,525 |
| 24年度 | 43,841,878 | 114.6 | 43,046,134 | 112.7 | 101.8 | 795,744 |

供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|---|-------|-------|------|------|------|
| 供給単価 (1m ³ 当たり給水収益) | 29.8 | 30.5 | 28.2 | 27.8 | 27.5 |
| 給水原価 (1m ³ 当たり費用) | 30.2 | 30.9 | 27.0 | 26.4 | 27.2 |
| 1m ³ 当たり利益額 (供給単価 - 給水原価) | △ 0.4 | △ 0.4 | 1.2 | 1.4 | 0.3 |

費用構成比等の推移表

別表4

| 区分 | | 固定費 | | | 変動費 | 計 | |
|----------|--------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | | 人件費 | 資本費 | | | | |
| | | | 減価償却費 | 資産減耗費 | 支払利息 | | |
| 20 年度 | 金額(円) | 13,166,540 | 9,179,498 | 0 | 533,132 | 15,317,510 | 38,196,680 |
| | 構成比(%) | 34.5 | 24.0 | — | 1.4 | 40.1 | 100 |
| | 指 数 | 100 | 100 | — | 100 | 100 | 100 |
| 21 年度 | 金額(円) | 13,989,705 | 9,434,738 | 112,500 | 3,405,991 | 11,828,497 | 38,771,431 |
| | 構成比(%) | 36.1 | 24.3 | 0.3 | 8.8 | 30.5 | 100 |
| | 指 数 | 106.3 | 102.8 | — | 638.9 | 77.2 | 101.5 |
| 22 年度 | 金額(円) | 11,273,999 | 9,331,130 | 1,054,572 | 4,453,521 | 12,866,673 | 38,979,895 |
| | 構成比(%) | 28.9 | 23.9 | 2.7 | 11.4 | 33.0 | 100 |
| | 指 数 | 85.6 | 101.7 | — | 835.4 | 84.0 | 102.1 |
| 23 年度 | 金額(円) | 12,597,994 | 9,579,756 | 217,600 | 5,729,280 | 12,421,364 | 40,545,994 |
| | 構成比(%) | 31.1 | 23.6 | 0.5 | 14.1 | 30.6 | 100 |
| | 指 数 | 95.7 | 104.4 | — | 1,074.6 | 81.1 | 106.2 |
| 24 年度 | 金額(円) | 13,053,098 | 9,766,289 | 631,875 | 6,772,007 | 12,822,865 | 43,046,134 |
| | 構成比(%) | 30.3 | 22.7 | 1.5 | 15.7 | 29.8 | 100 |
| | 指 数 | 99.1 | 106.4 | 0 | 1,270.2 | 83.7 | 112.7 |
| 前年比(%) | | 103.6 | 101.9 | 290.4 | 118.2 | 103.2 | 106.2 |

比較損益

別表5

| 区分 | 借方 | | | | | |
|-------------------|------------|------------|------|------|-------------|--------|
| | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 前年度比較 | |
| | | | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 営業費用 | 円 | 円 | % | % | 円 | % |
| (1) 原水費 | 36,274,127 | 34,816,714 | 84.3 | 85.9 | 1,457,413 | 4.2 |
| (2) 総係費 | 16,808,290 | 12,655,065 | 39.1 | 31.2 | 4,153,225 | 32.8 |
| (3) 減価償却費 | 9,067,673 | 12,364,293 | 21.1 | 30.5 | △ 3,296,620 | △ 26.7 |
| (4) 資産減耗費 | 9,766,289 | 9,579,756 | 22.7 | 23.6 | 186,533 | 1.9 |
| | 631,875 | 217,600 | 1.5 | 0.5 | 414,275 | 190.4 |
| 2. 営業外費用 | 6,772,007 | 5,729,280 | 15.7 | 14.1 | 1,042,727 | 18.2 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 6,772,007 | 5,729,280 | 15.7 | 14.1 | 1,042,727 | 18.2 |
| 費用計 | 43,046,134 | 40,545,994 | 100 | 100 | 2,500,140 | 6.2 |
| 当年度純利益 | 795,744 | 2,250,525 | — | — | △ 1,454,781 | △ 64.6 |
| 合計 | 43,841,878 | 42,796,519 | — | — | 1,045,359 | 2.4 |

計算書

| 区分 | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 前年度比較 | |
|-------------------|------------|------------|------|------|-----------|------|
| | | | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| | | | 円 | 円 | % | % |
| 1. 営業収益 | 36,750,800 | 36,796,768 | 83.8 | 86.0 | △45,968 | △0.1 |
| (1) 給水収益 | 36,750,800 | 36,770,768 | 83.8 | 85.9 | △19,968 | △0.1 |
| (2) その他営業収益 | 0 | 26,000 | 0 | 0.1 | △26,000 | 皆減 |
| 2. 営業外収益 | 7,091,078 | 5,999,751 | 16.2 | 14.0 | 1,091,327 | 18.2 |
| (1) 受取利息及び 配当金 | 310,671 | 263,890 | 0.7 | 0.6 | 46,781 | 17.7 |
| (2) 補助金 | 6,772,007 | 5,729,280 | 15.4 | 13.4 | 1,042,727 | 18.2 |
| (3) その他営業外収益 | 8,400 | 6,581 | 0.0 | 0.0 | 1,819 | 27.6 |
| 収益計 | 43,841,878 | 42,796,519 | 100 | 100 | 1,045,359 | 2.4 |
| 合計 | 43,841,878 | 42,796,519 | — | — | 1,045,359 | 2.4 |

比較貸借

別表6

| 区分 | 借方 | | 構成比 | | 前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|------|------|-------------|--------|
| | 24年度 | 23年度 | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | % | 円 | % |
| 1. 固定資産 | 625,994,761 | 544,998,591 | 79.9 | 77.7 | 80,996,170 | 14.9 |
| (1) 有形固定資産 | 595,994,761 | 544,998,591 | 76.1 | 77.7 | 50,996,170 | 9.4 |
| イ 土地 | 2,805,530 | 2,805,530 | 0.4 | 0.4 | 0 | 0 |
| ロ 建物 | 421,919 | 455,824 | 0.1 | 0.1 | △ 33,905 | △ 7.4 |
| ハ 構築物 | 82,744,823 | 87,189,913 | 10.6 | 12.4 | △ 4,445,090 | △ 5.1 |
| 二 機械及び装置 | 68,865,004 | 74,103,173 | 8.8 | 10.6 | △ 5,238,169 | △ 7.1 |
| ホ 工具器具及び備品 | 229,000 | 229,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 |
| ヘ 車両運搬具 | 117,500 | 117,500 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 |
| ト 建設仮勘定 | 440,810,985 | 380,097,651 | 56.2 | 54.2 | 60,713,334 | 16.0 |
| (2) 投資 | 30,000,000 | 0 | 3.8 | 0 | 30,000,000 | 皆増 |
| イ 他会計貸付金 | 30,000,000 | 0 | 3.8 | 0 | 30,000,000 | 皆増 |
| 2. 流動資産 | 157,757,040 | 156,193,343 | 20.1 | 22.3 | 1,563,697 | 1.0 |
| (1) 現金預金 | 150,657,787 | 142,566,033 | 19.2 | 20.3 | 8,091,754 | 5.7 |
| (2) 未収金 | 7,099,253 | 13,627,310 | 0.9 | 1.9 | △ 6,528,057 | △ 47.9 |
| イ 営業未収金 | 3,299,017 | 3,263,738 | 0.4 | 0.5 | 35,279 | 1.1 |
| ロ 営業外未収金 | 1,332,747 | 7,568,735 | 0.2 | 1.1 | △ 6,235,988 | △ 82.4 |
| ハ その他未収金 | 2,467,489 | 2,794,837 | 0.3 | 0.4 | △ 327,348 | △ 11.7 |
| 資産合計 | 783,751,801 | 701,191,934 | 100 | 100 | 82,559,867 | 11.8 |

計算書

| 区分 | 貸 方 | | | | | |
|--------------------------|-------------|-------------|------|------|-------------|---------|
| | 24年度 | 23年度 | 構成比 | | 前年度比較 | |
| | | | 24年度 | 23年度 | 増減額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | % | 円 | % |
| 1. 固定負債 | 7,358,069 | 6,262,880 | 0.9 | 0.9 | 1,095,189 | 17.5 |
| (1) 引 当 金 | 7,358,069 | 6,262,880 | 0.9 | 0.9 | 1,095,189 | 17.5 |
| イ 修 繕 引 当 金 | 7,358,069 | 6,262,880 | 0.9 | 0.9 | 1,095,189 | 17.5 |
| 2. 流動負債 | 31,347,552 | 7,946,107 | 4.0 | 1.1 | 23,401,445 | 294.5 |
| (1) 未 払 金 | 31,347,552 | 7,946,107 | 4.0 | 1.1 | 23,401,445 | 294.5 |
| イ 営 業 未 払 金 | 4,404,152 | 7,675,207 | 0.6 | 1.1 | △ 3,271,055 | △ 42.6 |
| 口 そ の 他 未 払 金 | 26,943,400 | 270,900 | 3.4 | 0.0 | 26,672,500 | 9,845.9 |
| 負債合計 | 38,705,621 | 14,208,987 | 4.9 | 2.0 | 24,496,634 | 172.4 |
| 3. 資本金 | 586,951,228 | 525,556,894 | 74.9 | 75.0 | 61,394,334 | 11.7 |
| (1) 自 己 資 本 金 | 168,251,228 | 161,656,894 | 21.5 | 23.1 | 6,594,334 | 4.1 |
| イ 出 資 金 | 18,917,930 | 16,450,441 | 2.4 | 2.3 | 2,467,489 | 15.0 |
| 口 組 入 資 本 金 | 149,333,298 | 145,206,453 | 19.1 | 20.7 | 4,126,845 | 2.8 |
| (2) 借 入 資 本 金 (企 業 債) | 418,700,000 | 363,900,000 | 53.4 | 51.9 | 54,800,000 | 15.1 |
| 4. 剰余金 | 158,094,952 | 161,426,053 | 20.2 | 23.0 | △3,331,101 | △2.1 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 97,181,637 | 97,181,637 | 12.4 | 13.9 | 0 | 0 |
| イ 工 事 負 担 金 | 26,741,280 | 26,741,280 | 3.4 | 3.8 | 0 | 0 |
| 口 受贈財産評価額 | 70,440,357 | 70,440,357 | 9.0 | 10.0 | 0 | 0 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | 60,913,315 | 64,244,416 | 7.8 | 9.2 | △ 3,331,101 | △5.2 |
| イ 減 債 積 立 金 | 4,440,832 | 4,440,832 | 0.6 | 0.6 | 0 | 0 |
| 口 利 益 積 立 金 | 25,438,404 | 23,187,879 | 3.2 | 3.3 | 2,250,525 | 9.7 |
| ハ 建設改良積立金 | 30,238,335 | 34,365,180 | 3.9 | 4.9 | △4,126,845 | △12.0 |
| 二 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 | 795,744 | 2,250,525 | 0.1 | 0.3 | △ 1,454,781 | △64.6 |
| 資本合計 | 745,046,180 | 686,982,947 | 95.1 | 98.0 | 58,063,233 | 8.5 |
| 負債・資本合計 | 783,751,801 | 701,191,934 | 100 | 100 | 82,559,867 | 11.8 |

経 営

別表7

| 区分 | 算出基礎 | 基礎金額 |
|------------|--|----------------------------|
| 資産及び資本構成比率 | <u>固定資産構成比率 (%)</u> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ | 625,994,761 783,751,801 |
| | <u>固定負債構成比率 (%)</u> $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 426,058,069 783,751,801 |
| | <u>自己資本構成比率 (%)</u> $\frac{\text{自己資本金} + \text{剩余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 326,346,180 783,751,801 |
| | <u>固定資産対長期資本比率 (%)</u> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 625,994,761 752,404,249 |
| | <u>固定比率 (%)</u> $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剩余金}} \times 100$ | 625,994,761 326,346,180 |
| | <u>流動比率 (%)</u> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 157,757,040 31,347,552 |
| | <u>酸性試験比率 (%)</u> $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 157,757,040 31,347,552 |
| | <u>現金比率 (%)</u> $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 150,657,787 31,347,552 |
| 回転率 | <u>自己資本回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 2$ (自己資本 = 自己資本金 + 剩余金) | 36,750,800 324,714,564 |
| | <u>固定資産回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首固定資本} + \text{期末固定資産}} \times 2$ | 36,750,800 585,496,676 |
| | <u>減価償却率 (%)</u> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建物} + \text{当年度仮勘定}} \times 100$ | 9,766,289 162,144,535 |
| | <u>流動資産回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 2$ | 36,750,800 156,975,192 |
| | <u>未収金回転率 (回)</u> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \times 2$ | 36,750,800 10,363,282 |

分析表

| 比率 | | | 全国平均 (23年度) | 説明 |
|---------|---------|-------|----------------|---|
| 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
| 75.6 | 77.7 | 79.9 | 85.9 | 固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。 |
| 47.9 | 52.8 | 54.4 | 33.1 | 総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。 |
| 49.6 | 46.1 | 41.6 | 66.2 | 自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。 |
| 77.5 | 78.6 | 83.2 | 86.5 | 固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 |
| 152.3 | 168.7 | 191.8 | 129.7 | 固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。 |
| 1,006.5 | 1,965.7 | 503.3 | 1,999.4 | 流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。 |
| 1,006.5 | 1,965.7 | 503.3 | 1,921.6 | 当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。 |
| 944.0 | 1,794.2 | 480.6 | 1,835.4 | 現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。 |
| 0.12 | 0.11 | 0.11 | 0.10 | 自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。 |
| 0.08 | 0.07 | 0.06 | 0.08 | 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。 |
| 5.2 | 5.6 | 6.0 | 2.8 | 固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。 |
| 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼動していることを示す。 |
| 4.9 | 3.2 | 3.5 | — | 未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。 |

| 区分 | 算出基礎 | 基礎金額 | |
|------------|---|--|--------------------------|
| 損益に関する各種比率 | 総 収 益 × 100 総 費 用 | 43,841,878 43,046,134 | |
| | 経 常 収 益 × 100 経 常 費 用 | 43,841,878 43,046,134 | |
| | 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用 | 36,750,800 36,274,127 | |
| | 支 出 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 × 100 負債 (再建費+企業債+他会計一時+借入金+借入金) + 借 入 資 本 金 | 6,772,007 418,700,000 | |
| | 企 業 債 償 戻 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%) | 建設改良のための企業債償還元金 × 100 当年度減価償却費 | 0 9,766,289 |
| | 企 業 債 償 戻 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 建設改良のための企業債償還元金 × 100 料 金 収 入 | 0 36,750,800 |
| | 企 業 債 支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 企 業 債 利 息 × 100 料 金 収 入 | 6,772,007 36,750,800 |
| | 企 業 債 元 利 償 戻 金 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 建設改良のための企業債元利償還金 × 100 料 金 収 入 | 6,772,007 36,750,800 |
| | 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%) | 職 員 給 与 費 × 100 料 金 収 入 | 17,757,032 36,750,800 |
| | 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円) | 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 損 益 勘 定 職 員 数 | 36,750,800 1 |
| | 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千円) | 期 末 有 形 固 定 資 産 損 益 勘 定 職 員 数 + 資 本 勘 定 職 員 数 | 595,994,761 2 |

| 比率 | | | 全国平均 (23年度) | 説明 |
|---------|---------|---------|----------------|--|
| 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
| 105.0 | 105.6 | 101.8 | 118.2 | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。 |
| 105.0 | 105.6 | 101.8 | 118.6 | 事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。 |
| 104.9 | 105.7 | 101.3 | 125.2 | 当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。 |
| 1.5 | 1.6 | 1.6 | 2.2 | 支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 0 | 0 | 0 | 75.8 | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 0 | 0 | 0 | 25.4 | 企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 12.3 | 15.6 | 18.4 | 10.9 | 企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 12.3 | 15.6 | 18.4 | 36.4 | 企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| 27.9 | 38.2 | 48.3 | 13.6 | 職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。 |
| 18,100 | 36,797 | 36,751 | 64,098 | 職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。 |
| 242,170 | 272,499 | 297,997 | 505,418 | 有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。 |

| 区分 | | 算出基礎 | 基礎金額 |
|------|-------------------------------------|--|---------------------------------|
| 経営比率 | 負荷率(%) | $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$ | $\frac{3,726}{5,992}$ |
| | 施設利用率(%) | $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$ | $\frac{3,726}{10,000}$ |
| | 最大稼働率(%) | $\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$ | $\frac{5,992}{10,000}$ |
| | 配水管使用効率 (m当たりm ³) | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ | $\frac{1,359,967}{9,346}$ |
| | 固定資産使用効率 (1万円当たりm ³) | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ | $\frac{1,359,967}{595,994,761}$ |
| | 供給単価 (1m ³ 当たり円) | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ | $\frac{36,750,800}{1,335,368}$ |
| | 給水原価 (1m ³ 当たり円) | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費})}{\text{年間総有収水量}}$ | $\frac{43,046,134}{1,335,368}$ |
| | 職員1人当たり 給水量(千m ³) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$ | $\frac{1,335,368}{1}$ |
| | 有 収 率 (%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | $\frac{1,335,368}{1,359,967}$ |
| | 経営資本 経常利益率 (%) | $\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$ | $\frac{795,744}{716,014,564}$ |

| 比率 | | | 全国平均 (23年度) | 説明 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|--|
| 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
| 66.8 | 58.6 | 62.2 | — | 1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。 |
| 35.5 | 36.4 | 37.3 | 61.9 | 施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。 |
| 52.9 | 62.2 | 59.9 | — | 1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。 |
| 138.4 | 142.7 | 145.5 | 572.0 | 導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。 |
| 26.7 | 24.5 | 22.8 | 43.8 | 有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。 |
| 28.2 | 27.8 | 27.5 | 27.1 | 1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。 |
| 30.5 (※27.0) | 30.7 (※26.4) | 32.2 (※27.2) | 24.9 | 1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。 |
| 639 | 1,321 | 1,335 | 2,320 | 営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。 |
| 98.8 | 99.0 | 98.2 | 98.5 | 年間総配水量に対する総有収水量の割合である。 |
| 0.33 | 0.34 | 0.11 | — | 経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。 |

※別表1 参照。

資 金 運 用

別表8

| 区 分 | 貸借対照表 | | 差 引 | |
|---------------------|---------------|----------------|------------|------------|
| | H25.3.31 | H24.3.31 | 借 方 | 貸 方 |
| 土 地 | 2,805,530 | 2,805,530 | | |
| 建 物 | 421,919 | 455,824 | | 33,905 |
| 構 築 物 | 82,744,823 | 87,189,913 | | 4,445,090 |
| 機 械 及 び 装 置 | 68,865,004 | 74,103,173 | | 5,238,169 |
| 工具器具及び備品 | 229,000 | 229,000 | | |
| 車両運搬具 | 117,500 | 117,500 | | |
| 建設仮勘定 | 440,810,985 | 380,097,651 | 60,713,334 | |
| 投 資 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | |
| 流 動 資 産 | 157,757,040 | 156,193,343 | 1,563,697 | |
| 流 動 負 債 | 31,347,552 | 7,946,107 | | 23,401,445 |
| 修 繕 引 当 金 | 7,358,069 | 6,262,880 | | 1,095,189 |
| 自己資本金(出資金) | 18,917,930 | 16,450,441 | | 2,467,489 |
| 自己資本金(組入資本金) | 149,333,298 | 145,206,453 | | 4,126,845 |
| 借入資本金(企業債) | 418,700,000 | 363,900,000 | | 54,800,000 |
| 受贈財産評価額 | 70,440,357 | 70,440,357 | | |
| 工事負担金 (他会計負担金含む) | 26,741,280 | 26,741,280 | | |
| 減債積立金 | 4,440,832 | 4,440,832 | | |
| 利益積立金 | 25,438,404 | 23,187,879 | | 2,250,525 |
| 建設改良積立金 | 30,238,335 | 34,365,180 | 4,126,845 | |
| 繰越利益剰余金 | 0 | 0 | | |
| 当年度純利益(損失) | 795,744 | 2,250,525 | 1,454,781 | |
| 減価償却費 | | | | |
| 資産減耗費 | | | | |
| 企業債償還金 | | | | |
| 合 計 | 1,567,503,602 | 1,402,383,8686 | 97,858,657 | 97,858,657 |

※修正欄の丸付数字は ①有形固定資産減価償却費の修正 ②有形固定資産の除却に伴う修正

精 算 表

(単位：円)

| 修 正 | | 資 金 | | 備 考 |
|-------------|-------------|------------|------------|--------------------------|
| 借 方 | 貸 方 | 使 途 | 源 泉 | |
| | | | | |
| ① 33,905 | | | | |
| ① 4,661,090 | ② 1,118,125 | 216,000 | | |
| ① 5,071,294 | | 465,000 | | |
| ② 1,750,000 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | 60,713,334 | | |
| | | 30,000,000 | | |
| | | | 21,837,748 | 正味運転資本の減少 (流動資産－流動負債) |
| | | | 1,095,189 | |
| | | | 2,467,489 | |
| ⑥ 4,126,845 | | | | |
| | | | 54,800,000 | 企業債借入 |
| | | | | |
| | | | | |
| ⑤ 2,250,525 | | | | |
| | ⑥ 4,126,845 | | | |
| | | | | |
| | ⑤ 2,250,525 | | 795,744 | |
| | ① 9,766,289 | | 9,766,289 | |
| | ② 631,875 | | 631,875 | |
| | | | | |
| 17,893,659 | 17,893,659 | 91,394,334 | 91,394,334 | |

③企業債償還金の修正 ④純利益の振替修正 ⑤剰余金の積立金への振替修正 ⑥資本組入れ